

けんざい

Japan Building Materials Association

一般社団法人 日本建築材料協会

<http://www.kenzai.or.jp>

247

2015年1月発行

2015年新春号



姫路城

第43回建材情報交流会

基調講演

「住宅リフォーム市場の活性化に向けて～“変えたくなる未来”へのパラダイムシフト～」

野村総合研究所 コンサルティング事業本部 社会システムコンサルティング部 水石 仁

私の建築探訪

「姫路城」

ヨドコウ

耐



ヨド耐火パネル

GRAND  ALL

グランウォール

NEW

耐火・断熱・耐震に優れた外装材

2枚の鋼板でロックウールをサンドイッチした内外装一体のパネル仕様。
外装材単体での耐火認定を取得した耐火パネル。

■仕様

表面材	スーパーバリアカラーGL / ヨドフロンGL
裏面材	ヨドカラーGL 抗菌仕様
芯材	ロックウール

■重量 (厚さ91mm)

働き幅	重量 (kg/m ²)
600mm	24.6
900mm	24.4

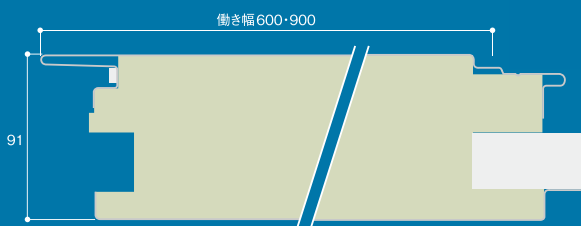
※端部：端面曲げ加工可能 ※パネル表・裏面材共板厚0.5mm

[標準色]

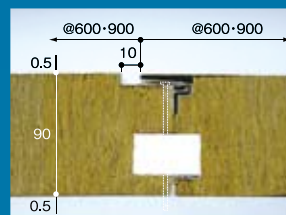
スーパーバリアカラー GL			ヨドフロンGL	[裏面色]	[施工]
クリーム	シルバー	ホワイト [標準準色]	シルバー [標準準色]	ヨドカラー GL 抗菌仕様	横張専用

※商品の色は、印刷の特性上、実物とは多少異なる場合がありますので、ご了承ください。
※標準準色は受注後2~3ヶ月納期がかかります。ご了承ください。

■規格寸法



■かん合断面図



スチール! & アイデア!
淀川製鋼

営業二部 薄板建材グループ 本社 TEL.(06) 6245-1256

<http://www.yodoko.co.jp>



Door Handle | Custom made



Urgent | UFB-3F-3019-PWH 別製



Lever Handle | Custom made

株式会社 **ユニオン** www.artunion.co.jp

高い美意識とクラフトマンシップ——デザイン、素材、仕上げに徹底的にこだわり、さまざまな製品を通して豊かな建築文化を創造します

本社・大阪支店	〒550-0015 大阪市西区南堀江2-13-22	tel 06-6532-3731
東京支店	〒135-0021 東京都江東区白河2-9-5	tel 03-3630-2811
名古屋営業所・ショールーム	〒454-0805 名古屋市中川区舟戸町3-20	tel 052-363-5221
アトリエユニオン(ショールーム)/大阪	〒550-0015 大阪市西区南堀江2-13-22	tel 06-6532-8920
アトリエユニオン(ショールーム)/東京	〒135-0021 東京都江東区白河2-9-5	tel 03-6689-2980
Los Angeles Office	19142 S. Van Ness Ave. Torrance, CA 90501 U.S.A	tel +1-(310)618-8870
New York Office	180 Varick St., Suite 912 New York, NY 10014 U.S.A	tel +1-(917)261-4282

建築用金物「アーキズム シリーズ」
建築用ドアハンドル
レバーハンドル
消火器ケース・AEDケース アルジャン
ドアストップ エッセ
ユニスマート

キャスタル +メタルアート
ケアシステム ハンドバー
フロアシステム
視覚誘導点字鋏 ナビライン

住宅用製品「モダライズ シリーズ」

ユニアート
クロセット

景観製品

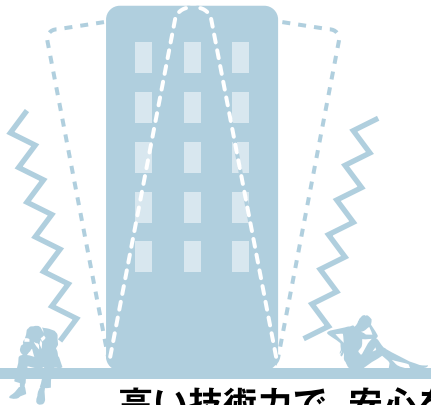
都市景観 ヒューランドスケープ

UNION

耐震天井対応システム

業界初2Gをクリア!

優れた施工性・意匠性・メンテナンス性を誇る「UBシステムアルミパネル天井」。
モリソンの創意工夫は、取付方法に嵌め込み式を採用しただけに止まりません。
気になる耐震性について、独自開発の下地材(UBバー)によって大幅な強化を実現。
一般財団法人 日本建築総合試験所にて、2G(20m/s²)のスイープ加振(水平方向)に対し、
有害な変形や破損がないことを確認されています。



高い技術力で、安心をお届けします。



森村金属株式会社

大阪本社 / 工場 〒578-0912 大阪府東大阪市角田1丁目8番1号

TEL. 072-962-7321 FAX. 072-965-6954

東京営業所 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目7-1
宝ビル本館4階

TEL. 03-3552-0191 FAX. 03-3552-0190

名古屋営業所 〒454-0844 名古屋市中川区葉池町1丁目8番地
アクティブサンライズ葉池A号

TEL. 052-369-2247 FAX. 052-369-2248

関東出張所 〒286-0225 千葉県富里市美沢7番7号(関東工場内)

TEL. 0476-93-7923 FAX. 0476-93-7924

九州出張所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1丁目7-22
ブックローン福岡ビル4階B号

TEL. 092-432-8619 FAX. 092-432-8620

関東工場 〒286-0225 千葉県富里市美沢7番7号

TEL. 0476-90-0031 FAX. 0476-90-0032

取り付け
簡単!

窓の格子に付ける目隠し

サンシャインウォール[®]

特許取得済



昼も夜も
外から室内が
見えない!



取り付けでも
室内は
明るい!



さわやかな
自然の風を
取り入れる!

室内から
外の様子が
見える!



東大阪ブランド認定製品

けんざい 247

CONTENTS

- 4 平成27年 年頭所感
一般社団法人日本建築材料協会会長 立野 純三
国土交通大臣 太田 昭宏
経済産業大臣 宮沢 洋一
一般社団法人大阪府建築士事務所協会会長 佐野 吉彦
- 13 第43回建材情報交流会 「リフォーム・リノベーション市場とその展望」
■基調講演 「住宅リフォーム市場の活性化に向けて～“変えたくなる未来”へのパラダイムシフト～」
野村総合研究所 コンサルティング事業本部 社会システムコンサルティング部 水石 仁
■報告1 「有機系弾性下地調整材を用いたタイル張り工法について」
コニシ株式会社 大阪研究所 研究開発第5部 楠木 孝治
■報告2 「介護保険を利用したバリアフリーリフォーム」
マツ六株式会社 バウハウス営業推進部 部長 桑田 貴喜
- 26 会員企業の横顔 株式会社シンコー
- 28 新製品&注目製品情報
「FreeRrail」 マツ六株式会社
「ボンド RM-2300J (S・W)」 コニシ株式会社
「非常出口用パニックハンドル」 株式会社ユニオン
「聚楽わら」 株式会社シンコー
- 30 謹賀新年
- 34 GBRC便り 一般財団法人日本建築総合試験所提供
お客様の満足と価値創造の深化を目指して【試験方法紹介】「堅樋の耐風試験」のご紹介
- 38 健康住宅を考える／第75回 NPO法人日本健康住宅協会提供
【部会訪問】住まい方部会「消費者目線で住まい方の工夫を伝える「住育」を」
- 39 協会だより
日本建築材料協会の新年交礼会を開催
在阪建築15団体による新年交礼会を開催
国土交通省、経済産業省を表敬訪問
香港の展示会2会場を視察
関東支部が見学会を開催
九州支部主催の講演会を開催
新入会員紹介
「ジャパンホーム&ビルディングショー2014」に当協会から出展
- 42 KENTEN2015出展受付開始
- 46 私の建築探訪／第81回 姫路城
- 48 建築着工統計 2014年11月
- 50 編集談話室



表紙：姫路城

日本に残る規模の整った最大の古城で、天守閣を中心とする8棟が国宝に、その他74の建物が重要文化財に指定、1993(平成5)年には日本初の世界文化遺産に登録されている。連立式天守閣の建築群、優雅な白漆喰総塗籠の外壁等は、我が国の城郭の資料としても大変貴重な存在。また今年3月には約半世紀ぶりの修復工事も完了し、築城当初の雄大な風格をみせています。(関連記事P46)

平成27年 年頭所感



一般社団法人日本建築材料協会
会長
立野 純三

平成27年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。旧年中は行政・建設・建築・建材業界及び関係の諸団体並びに会員各位には多大なるご支援とご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国内情勢を考えますと2020年にオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決まり、いよいよ本格化する関連の施設や、関係する東京の再開発、その他地域のプロジェクト等大型プロジェクトが企画されています。

それらを背景に、昨年から今年にかけて建築業界だけではなく、久しぶりに忙しくなる、活気が出てくるぞという期待感を持ったのではないかと思います。

一方で、この失われた20年間で建築業界全体がシュリンクしてしまい、技術者・労働者の不足が言われております。この問題に政府は、外国人技術者・労働者の研修期間を3年から5年に延長する閣議決定をして対応しておりますが、まだ十分と言えないのではないかと思います。建築・建材分野においては、消費税増税後の新築着工の減少などの影響もあり、平成27年は90万戸を割り込むとの市場予測が出されています。

こういった状況の下、日本経済は、成長戦略・エネルギー問題・少子高齢化問題などを懸案した上での経済対策が求められているのではないのでしょうか。「円高・デフレが要因で経済成長がなく、円安・インフレになれば経済成長する」といった単純な問題ではないことを踏まえておかねばならないと考えます。

当協会としましては、これらの経済情勢、国の政策をふまえ、地球環境に配慮した「快適」「環境」「省エネ」「安心」「安全」の新しい建築材料・工法を開発し、国内だけでなく、海外へもより広く市場を求め、拡大していくことが最も重要だと考える次第です。

厳しい時代ではありますが、地球環境に配慮し、資

源エネルギーの節約につながる建材の新規開発、工法の新技術開発等を行う事で、ピンチもチャンスに変える事ができ、また、必ずや大きな市場へと発展していくものと確信しております。

そこで当協会では、昨年引き続き中国や香港を始めとした近隣諸国との交流を通して関係強化をして参ります。また協会主催による展示会「KENTEN」などを通して広く市場に情勢を発信していくという使命のもと、今後も全国的な組織を強化させ、活発な活動を行う事により、業界の発展に大きく貢献していきたいと祈念する次第です。

平成27年度、当協会では昨年同様、次の諸項目に注力し、さらなる活性化を図って参ります。

□建築材料の調査研究と普及啓発

「KENTEN(建築材料・住宅設備総合展)」

地球環境に配慮した新製品発表等の最新情報を発信し、新規顧客の開拓、販路拡大のための展示会商談の場として出展規模、来場者を増やして参ります。

「建材情報交流会」

供給側である当協会と需要側である設計事務所や工務店の方々との交流を深めるために時代を反映させたテーマを選定し、更に充実させて参ります。

「建材研究会」

協会会員の技術的なボトムアップを図り、最新の知識を共有していく事で、新たな可能性を模索して参ります。

□広報活動の充実

「ホームページ」

サイトの利便性を高め、需要者と会員企業とのネッ

トワークを充実させて参ります。更に国内だけでなく海外へも広く発信していく事により、協会としての価値を高めて参ります。

「機関誌 けんざい」

機関誌を通じて、定期的に協会の情報を需要者や自治体に発信することで、関係先とのコミュニケーションを高め、信頼性構築に役立てて参ります。

□交流・親睦

「各種部会・委員会・親睦会」

異業種の集まる協会の利点を活かし、新しい発想で新製品、新システムのヒントが得られるよう、積極的な交流を図って参ります。

「建設業界・海外関係先との交流」

各国との交流は、団体である協会を窓口とした活動に価値があるところです。グローバル化時代を反映し、会員企業の発展のきっかけとなれるよう積極的に展開して参ります。

「講演会」

経済・社会・文化等の時宜に適した講演会を開催し、様々な情報交流を図って参ります。

「異業種間交流」

建材に関わる諸問題についての情報交換の場を設定し、異業種間の交流を図ります。

□会勢の強化

全国展開する当協会の特色を生かすために協会の拡大と活性化を図るとともに関東、中部、中国、四国、九州圏の各支部と本部との情報交流の充実を図り、全国的な組織として社会への貢献度を高めて参ります。

業にもありますように、調和を大切にしながら業界全体が一致団結し、大きな躍進を遂げる年になります事を祈念し、併せて当協会に対して、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今年は未年です。群羊を駆りて猛虎を攻むという言葉



国土交通大臣
太田 昭宏

新年のはじまりに当たって

平成27年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年末に第3次安倍内閣が成立し、引き続き国土交通大臣を拝命いたしました。本年も皆様のますますのご支援・ご協力をお願いいたします。

昨年は、8月に広島で甚大な土砂災害が、9月には御嶽山の噴火が発生するなど、多くの自然災害がございました。これらの災害により犠牲となられた方々とそのご家族に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、東日本大震災については、今なお約23万人の方々が避難生活を続けておられます。

東日本大震災の被災地も含め、被災地の皆様が、1日も早く安全・安心な暮らしを取り戻して頂けるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

この2年、安倍内閣のもとで、株価は倍増し、有効求人倍率は過去20年間で最も高い1.12となり、雇用は100万人以上増加しました。特に、私が担当する観光は、2012年には836万人であった訪日外国人旅行者数が2013年に史上初めて1000万人に達し、昨年はさらに増加し、1300万人を超えました。2012年に1.1兆円であった訪日外国人による旅行消費額も2013年には1.4兆円となり、昨年はそれを大きく上回り、2兆円に及ぶ勢いです。過去3兆円を超えていた旅行収支の赤字も大幅に改善し、昨年4月には、大阪万博以来44年ぶりに単月黒字を計上したところ です。

こうした「経済の好循環」を確かなものとし、継続、発展させるとともに、その成果を全国に広く行き渡らせるよう、引き続き、政府一丸となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

安倍内閣は発足以来、「景気・経済の再生」、「被災地の復興加速」、「防災・減災をはじめとする危機管理」を重要課題の三本柱としてきました。さらに、個性を活かし、魅力あふれる元気で豊かな「地方の創生」も内閣の重要課題です。

私は、国土交通行政を預かるものとして、これらの内閣の重要課題について、目に見える形で発展した「未来」をお示するとともに、施策の前進を「実感」していただけるよう、以下のような各般の施策を展開してまいります。

我が国は人口減少や少子化、高齢化の進展、巨大災害の切迫などの課題に直面しており、これらに適切に対応していくためには、中長期的な視点で取り組むことが必要です。

その際には、昨年7月に公表した「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、そのベースに据えていかななくてはなりません。この「国土のグランドデザイン2050」を具体化するため、次の3つの長期計画の策定・見直しに取り組んでまいります。

まずは、「国土形成計画」です。この計画では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」により、地域の多様な個性に磨きをかけ、地域間の対流を生み出す「対流促進型国土」を築くとともに、複数の地域間の連携による人・モノ・情報の交流を促進する地域づくりを目指します。

今後、幅広く関係者からの御意見を伺いながら、全国計画については夏頃のとりまとめに向け議論を深めてまいります。

「社会資本整備重点計画」の見直しを進めてまいります。その際には、インフラ老朽化、巨大地震、激甚化する気象災害、人口減少に伴う地方の疲弊、激化する国際競争といった切迫する危機への対応を図ることが重要です。この計画の見直しを通じ、必要となる担い手を確保し、中長期的な見直しを持った計画的な社会資本整備を進めてまいります。

交通の分野では、一昨年秋の臨時国会で成立した「交通政策基本法」に基づき、昨年「交通政策基本計画」の策定に着手いたしました。この計画には、我が国が直面する課題である、日常生活等に必要の交通手段の確保、国際競争力の強化、大規模災害への対応等について、政府を挙げて長期的な観点から取り組むべき施策を盛り込むこととしており、本年初頭にも決定してまいります。また、同計画を着実に推進することにより、我が国が直面する経済社会面の大きな変化に的確に対応し、将来にわたって国民生活の向上と我が国の発展をしっかりと支えることができる交通体系を構築してまいります。

東日本大震災からの復興について、インフラ復旧、住宅再建、高台移転などの取組を進めてまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。常磐自動車道については、昨年12月に一部区間を開通させるとともに、従来の計画を2ヶ月前倒し、3月1日に全線開通させるべく取り組んでまいります。また、復興道路・復興支援道路は、順次、開通予定年次が明確になってきており、全体の約6割が開通済み又は開通見通しが公表されています。そのうち、相馬福島道路については、全延長45kmのうち約34kmの開通見通しを公表しています。特に、震災後に事業化した相馬IC～相馬西IC、阿武隈東IC～阿武隈IC間は、事業化から6年又は7年という極めて短期間で開通に至る見通しです。

JR山田線については、昨年12月にJR東日本から三陸鉄道への運営移管についてJR東日本及び地元自治体等関係者が大筋で合意するなど、運転再開に向けて大きく前進しております。JR石巻線については3月21日の、JR仙石線については6月までの全線運転再開に向けた準備が進んでおります。また、JR常磐線については、昨年6月に竜田～広野間が開通し、浜吉田～相馬間は平成29年春頃の運転再開に向けた準備が進んでおります。残る不通区間である原ノ町～竜田駅間についても、これまで手つかずであった帰還困難区域での被害状況調査に着手するとともに、2月中に代行バスの運行を開始する予定です。

遅れがちであった住宅再建・まちづくりについては、用地の確保、住民との合意形成、造成工事等の課題は解決に向かっていきます。災害公営住宅については、3月までに10,000戸が完成する見込みです。復興事業の加速化措置として、設計労務単価の適切な見直し、人材・資材の確保、用地取得の迅速化、適正な予定価格の設定などを講じてまいりました。引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進してまいります。

今後も、現場の声を聴きながら、被災者の方々が早く復興を「実

感」できるよう、総力を挙げて対策を推進してまいります。

近年、雨の降り方が、局地化、集中化、激甚化し、新たなステージに入ったと認識しております。広島のと砂災害や御嶽山の噴火など、災害対応は待ったなしの状況の中、切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震など大規模災害にも備える必要があります。

そのため、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化を公共事業のメインストリームに位置づけ、「命を守る公共事業」を進めてまいります。

昨年改正された「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、住民に対する土砂災害の危険性の周知や避難体制の充実・強化を促進してまいります。

また、河川改修や砂防堰堤の整備を計画的に進めるとともに、分かりやすい気象情報の提供や、関係機関が事前に取り組むべき行動を時系列で示すタイムラインの策定等、ハード・ソフトの対策を総動員して取り組んでまいります。

御嶽山の噴火を踏まえ、昨年11月に火山噴火対策に関する緊急提言を火山噴火予知連絡会にとりまとめていただきました。今後は、同提言も踏まえ、火山活動の観測体制の強化、情報発信の強化、気象庁と関係機関の連携強化に取り組んでまいります。

切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対しては、各々の地震で想定される具体的な被害特性に合わせ、避難路・避難場所の整備、住宅・建築物の耐震化、昨年の災害対策基本法の改正も踏まえた道路啓開計画の策定、緊急輸送道路等における無電柱化等、実効性のある対策を推進いたします。

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後老朽化対策が必要となる施設が急速に増加すると見込まれています。

そこで、国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化、メンテナンス産業の競争力確保を実現するため、関係省庁に先駆けて昨年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定いたしました。この計画に基づき、点検・診断や修繕・更新の実施、情報基盤の整備・活用、個別施設の長寿命化計画の策定、新技術の開発・導入、地方公共団体への技術的支援等の体制構築等を確実に実行してまいります。

公共交通の安全・安心の確保は極めて重要な課題であり、保安監査や運輸安全マネジメント制度等を通じて引き続き着実に推進を図るとともに、自動車・鉄道・航空・海上交通の安全・安心の向上や公共交通事故における被害者等への支援の充実に取り組んでまいります。

特に、エアバッグリコール問題は、自動車の安全上極めて重要な問題です。引き続き対応に万全を期してまいります。

依然として中国公船による領海侵入等が発生している尖閣諸島周辺海域や、昨年、中国サンゴ漁船が多数確認された小笠原周辺海域など、我が国周辺海域を取り巻く情勢は厳しさを増しており、我が国の領土・領海を堅守することが極めて重要となっております。

このため、海上保安体制を強化し、引き続き領海警備に万全を期すとともに、海洋権益の確保や海上の安全を図ってまいります。

海の恩恵に感謝し海洋国である日本の繁栄を願う日である「海の日」が本年度で20回目を迎えるところであり、「海の日」の取組を強化してまいります。

政府全体で取り組んでいる「地方の創生」は重要な課題であり、「国土のグランドデザイン2050」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、現場で具体化していく取組を進めてまいります。

過疎地等の集落の中には、人口減少や高齢化に伴って集落の生活機能維持が困難になってきているところもあります。そういった地域において、生活サービスを維持し、効率的に提供するため、買い物や医療等の日常生活を支える機能を、道の駅等を活用しつつ、「小さな拠点」ともいべきエリアに集約します。これにより、住民の力を発揮することのできる活動拠点とするともに、デマンド交通、共同宅配などによりその周辺集落とのネットワークの形成を目指します。

また、コンパクトシティの形成を推進するとともに、地域の公共交通網の再構築を図るため、昨年の通常国会で改正された都市再生特別措置法と地域公共交通活性化再生法を踏まえ、現場でのまちづくりを進めてまいります。

さらに、人口減少・少子高齢化社会においても、個性をもった都市が交通ネットワークにより連携することにより、一定の圏域人口を維持し、「地域経済のけん引」、「高次の都市機能の強化・集積」及び「生活関連サービスの向上」を担う都市圏の形成を図ることも重要と考えております。今後さらに検討を進め、改定する国土形成計画に位置づけるとともに、関係省庁とも連携し、活力ある経済・生活圏の形成に向けたより効率的な施策を構築してまいります。

奄美、小笠原をはじめとする離島や半島地域、豪雪地帯など、生活条件が厳しい地域に対しては、引き続き生活環境の整備や地域産業の振興等に対する支援を行います。

観光は、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の需要を取り込み、日本の力強い経済を取り戻すための重要な柱です。

2012年には836万人であった訪日外国人旅行者数は、2013年に長年の悲願であった1000万人に達し、昨年は1300万人を突破。政府全体の取組により大きな成果が挙がり、2020年2000万人という目標が現実味を帯びてまいりました。今後とも、昨年6月に決定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」の施策をはじめ、観光振興の施策を強力に実行してまいります。

観光の振興には、「見るもの」「食べ物」「買い物」が重要です。このため、今後は、全国津々浦々、各地域に外国人旅行者を呼び込むべく、複数の地域が広域的に連携し、滞在してもらおうルートを作り上げることが必要です。

また、日本の各地域には、地酒や和食など日本人がその魅力を十分に認識していない観光資源が多くあります。こうした観光資源を掘り起こし、「日本ブランド」として海外へ広く発信してまいります。

さらに、昨年10月から消費税の免税対象を全品目に拡大したことにより、都心の百貨店等を中心に旅行消費が拡大しております。今後、地方での免税店拡大を進め、外国人旅行者の地方における消費拡大により地域経済の活性化を図ってまいります。

あわせて、地方空港等におけるCIQ体制の充実、無料公衆無線LAN環境の整備、多言語対応の強化など、外国人の受入環境の整備を促進してまいります。

「元気なところに人は集まる」—日本に活力が溢れ、賑わいがあるからこそ、日本は世界の人々を魅了しているのです。

政府一丸、官民一体となってこれらの施策を着実に実行し、2020年2000万人の達成を実現してまいります。

激化するグローバル競争に勝ち抜くためには、日本再興戦略にもあるとおり、さらなる我が国の国際競争力の向上やその基盤となる社

会資本が必要です。

このため、国際都市にふさわしいビジネス環境・居住環境の整備に取り組んでまいります。また、三大都市圏環状道路、首都圏空港等の国際拠点空港、新幹線・都市鉄道、国際コンテナ・バルク戦略港湾など、国際競争力強化に必要な人流・物流を支える交通ネットワークの整備や機能強化を着実に進めてまいります。

三大都市圏環状道路の整備については、3月に全線開通する首都高速中央環状線など、首都圏3環状道路の整備を進めてまいります。

首都圏空港については、羽田空港における飛行経路の見直し等さらなる機能強化の具体化に向けた関係者との協議や、空港アクセスの改善等を進めてまいります。

新幹線については、3月の北陸新幹線の金沢開業、来年の北海道新幹線の新函館北斗開業を着実に実施します。北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)については、その開業効果をできる限り早期に発揮させることが国民経済上重要であり、開業前倒しに向けてしっかりと取り組んでまいります。また、リニア中央新幹線の安全・円滑な工事実施に向けて適切に対応してまいります。さらに、首都圏の鉄道ネットワークの強化に向けた検討を進めてまいります。

国際コンテナ戦略港湾については、「集貨」「創貨」「競争力強化」を三本柱とするハード・ソフト一体となった施策を講じてまいります。

また、民間活力の活用については、平成26年度から平成28年度を集中強化期間に設定しPPP/PFIに係る取組を加速化すると政府全体の方針を踏まえ、コンセッション方式の積極的な活用を進めてまいります。大型案件の第一弾となる関西空港・伊丹空港における活用は、関西の経済活性化に大きく寄与するものと考えております。引き続き、仙台空港の運営委託に向けた準備を着実に推進するほか、その他の国管理空港における活用も推進してまいります。

国産旅客機(MRJ)については、本年予定されている試験飛行の開始に向け、設計製造国の立場から安全性審査を適確に実施し、市場への投入・外国への輸出を円滑化し、航空機産業の振興に寄与してまいります。

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展する中で、国民一人一人のニーズに合った住生活を確保することが重要となっております。

また、住宅投資は経済波及効果が大きく、内需の柱であることから、引き続き優良な住宅の取得促進や住宅投資の促進を図っていくことが重要です。

そのため、高齢者・子育て世帯をはじめとする多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現を推進するほか、国民のライフステージに応じた住み替えやリフォームを促進するため、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図ります。

近年、増加している空き家については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の趣旨を踏まえ、地域活性化の拠点等としての活用や、放置されて周辺に悪影響を及ぼす空き家の除却等を促進してまいります。

災害対策の観点から、住宅・建築物の耐震化の促進や密集市街地の改善整備を進めていくほか、老朽化マンションの建替え促進を図ります。

さらに、循環資源である木材の利用を進めるため、CLTを用いた建築物の基準整備等により木造建築物の振興を図ります。

今年COP21が開催され、2020年以降の温室効果ガス削減の法

的枠組みを策定することとされております。国土交通省としても、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及・拡大、道路交通の円滑化、公共交通機関の利用促進、モーダルシフトの推進等の物流の効率化など交通分野における取組を進めてまいります。また、2020年までの新築住宅・建築物の省エネルギー基準適合義務化に向けた取組、海洋・小水力・下水道バイオマス等再生可能エネルギーの利活用の推進等の対策を推進してまいります。

パナマ運河拡張や北極海航路への対応など、エネルギー輸送ルート多様化への取組、洋上ロジスティックハブシステムなど海洋資源開発のための技術開発、海洋開発人材の確保・育成等海外市場の獲得に向けた取組を進めてまいります。

自動走行システム、情報化施工の普及等を促進してまいります。

新興国を中心とした今後のインフラ需要は膨大であり、これを我が国の成長に取り込んでいくことが必要です。私自身、去年はモンゴル、マレーシア、カンボジア、インド等を訪問しました。本年も引き続き、私が先頭に立ってトップセールスを行うとともに、新たに設立した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構を活用して、高速鉄道や都市開発など運営型インフラ海外市場への我が国事業者の参入を省をあげて促進してまいります。

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」、「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団体へ適正な水準の賃金を支払うよう要請するなど建設現場で働く人の処遇改善を推進してまいりました。若者が誇りをもって働ける環境整備や、「ドボジョ」、「けんせつ小町」、「トラガール」と呼ばれる現場で働く女性の支援も推進してまいりました。

今後も、建設業・運輸業・造船業など「地域の現場を支える技能人材」を将来にわたって確保・育成していくために、技能労働者の処遇改善や人材育成、女性が活躍できる環境づくり、現場の効率化や生産性向上など、官民一体で総合的な対策を推進してまいります。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催は、東日本大震災から復興した力強い日本の姿を示すとともに、世界を代表する成熟都市になった東京を発信する絶好の機会です。

大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地域などの快適性、安全性の確保に取り組んでまいります。

また、外国人旅行者をスムーズに案内するため、スマートフォンなどを利用しやすい無料公衆無線LAN環境の整備や多言語対応の強化に取り組んでまいります。

パラリンピックが開催されるということも大切です。公共交通や公共施設等のバリアフリー化を通じた「人に優しいまちづくり」、「心のバリアフリー」についても推進してまいります。

これらの取組にあたっては、開催効果を地方につなげていくとともに、2020年をゴールにせず、2050年の東京や日本のあるべき姿を見据え、その「マイルストーン」として取組を進めてまいります。

新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを祈念いたします。



経済産業大臣
宮沢 洋一

(はじめに)

平成27年の新たな年の訪れを謹んでお慶び申し上げます。

昨年末の衆議院選挙を経て発足した安倍第三次政権において経済産業大臣に再任されました。新年を迎えるにあたり、経済産業大臣として取り組むべき主要な課題と大きな方向性について、改めまして一言、申し上げます。

(福島復興)

まず始めに、故郷の住み慣れた我が家に戻れないまま避難を続けられている12万人の福島の方々に寄り添い、福島復興に全力を尽くします。

昨年10月に経済産業大臣に就任して以来、地元の方々の声に耳を澄まし、その思いを胸に刻みながら、福島復興に取り組んでまいりました。今後も、避難指示の解除、生活基盤の再建と産業の復興、イノベーションコースト構想の具体化等を進めてまいります。

福島再生の大前提となる福島第一原発の廃炉・汚染水対策については、昨年12月に4号機の使用済燃料プールからの燃料取り出しが完了し、今年度末には凍土遮水壁の凍結作業が開始される予定です。引き続き、国も前面に立って、廃炉・汚染水対策を着実に進めていきます。

(経済の好循環)

過去2年間のアベノミクス「三本の矢」の経済政策により、有効求人倍率は22年ぶりの高水準、昨年の賃上げ率は過去15年間で最高となるほか、経常利益は過去最高水準となるなど、雇用や企業収益を中心に、経済の好循環が生まれ始めました。この好循環をより力強く回していくことが私に課された大きな使命です。景気回復の実感を全国津々浦々に届けられるよう、強い覚悟を持って職務に臨みます。

足元の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、実質GDP成長率が2四半期連続でマイナス成長になるなど、まだまだ脆弱な部分もあります。

このような景気状況に対して、スピード感を持って的確な対応を行うため、年末に経済対策を閣議決定いたしました。地域の工場・オフィス・店舗等における省エネ設備の導入支援や、中小企業・小規模事業者への資金繰り・事業再生支援を通じて、電気料金や材料費の上昇等の負担

増加に対応してまいります。また、中小企業・小規模事業者の事業革新のため、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援していきます。

また、法人実効税率を数年で20%台まで引き下げることを目指し、成長志向に重点を置いた改革に取り組めます。大胆な法人税改革により、我が国の立地競争力を高めるとともに、企業による設備投資を促します。あわせて、ビジネス環境の整備、積極的な外国企業誘致を推進し、対内直接投資の拡大を図ります。

これまで政府を挙げて、民間企業の皆様には賃上げをお願いしてまいりましたが、経済の好循環をより力強く回していくためには、賃上げの流れを加速し、また地方の中小企業にも行き渡らせることが重要です。昨年の政労使会議において取りまとめられたとおり、経済界には、賃金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組んでいただきたいと思います。

(中堅・中小企業が主役として担う成長戦略、地方創生)

我が国の成長を支えるのは、富士山のような一部の大企業だけではありません。日本中に小さな山を沢山つくっていくことが必要です。付加価値が高く、ニーズに合った少量生産・サービス提供から成る山々です。成長戦略の主役は、中堅・中小企業の皆様です。

私は、アベノミクスの三本目の矢、成長戦略の実現は、経済のエンジンを取り替える作業だと捉えています。かつての日本経済のエンジンは、高度成長期には適していましたが、残念ながら環境にはよくない、燃費も悪いエンジンでしたが、今後は、高付加価値で、コンパクトで環境に優しいエンジンに変えていく必要があります。

新たな成長分野を切り開く中堅・中小企業による「第二の創業」やベンチャー企業の育成を強力に支援していきます。コーポレートガバナンスの強化や、大胆な事業再編の促進、IT利活用の促進等、サービス業を含めた日本経済全体の生産性や収益を向上させていく取組も、進めてまいります。

加えて、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化、知財人材の育成等の知的財産・標準化戦略を推進し、世界

最高の知財立国を目指します。また、イノベーションシステムの改革を進め、優れた研究開発成果を事業化・産業化に結びつけるとともに、官民で緊密に連携して、戦略的な国際標準の獲得や認証基盤の整備を推進します。

主役である中堅・中小企業がより一層輝くことにより、地域経済の底上げも可能になります。このため、地域の多様性、自主性を生かした様々な取組を、政府を挙げて応援すべく、昨年発足した「まち・ひと・しごと創生本部」の下、関係府省と連携しつつ、積極的に施策を展開してまいります。

全国の皆様期待您的に「中小企業需要創生法案」の次期通常国会での成立に万全を期します。創業間もない中小企業の官公需の受注促進と、「ふるさと名物」の開発・販路開拓による地域の需要創生を目指します。さらに、地域発の新たな事業の担い手創出や事業承継を円滑に行うため、創業準備、創業、事業の継続・発展、事業承継の各段階での課題解決に向け、支援の充実・強化をしてまいります。

(エネルギー政策)

エネルギー政策については、安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境への適合(Environment)の「3E+S」の実現を基礎として、昨年4月に改訂した新たなエネルギー基本計画に基づき、政府として引き続き様々な取組を行ってまいります。特に、エネルギーミックスについては、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造の将来像を示すべく、しっかりと検討を進めてまいります。

引き続き再生可能エネルギーの最大限かつ持続的な導入を進めてまいります。系統接続が保留されていた問題に関しては、昨年末、対応策を発表しました。これにより、早急な保留解除につなげるとともに、①太陽光に偏らないバランスの取れた導入と、②きめ細かな出力制御を通じた導入量の最大化の実現を図ります。

徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ、原発依存度を可能な限り低減します。一方で、現状では、エネルギー基本計画において、原子力は重要なベースロード電源と位置づけています。原子力規制委員会によって新規基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進めます。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得られるよう、取り組んでまいります。

高レベル放射性廃棄物の最終処分については、処分地選定に向け、科学的有望地を示す等により、国民や地域の御理解をいただきながら、将来世代に先送りしないよう着実

に進めてまいります。

また、低廉で安定的な電力供給を実現するために、本年の通常国会には、電力システム改革の総仕上げとなる第三弾の法案を提出します。本法案により、2018年から2020年を目処に法的分離による送配電部門の一層の中立化が実施され、送配電ネットワークを各事業者が公平に利用できるようになります。電力システム改革と併せ、ガスシステム改革などエネルギー供給構造の一体改革を推進し、総合エネルギー企業創出の観点から、都市ガスの小売全面自由化や熱供給の料金規制の撤廃などの改革を進めていきます。

さらに、米国からのシェールガス・LNG輸入の実現や、昨今の国際情勢も踏まえた権益確保や供給源の多角化、LNG産消会議の開催等を通じた買主側のバーゲニングパワーの強化等、エネルギーコストの低減に向け、オールジャパンで取り組みます。製油所等の事業再編や石油サプライチェーンの強靱化等を通じ、石油の安定供給の確保にも引き続き取り組みます。

(対外経済政策)

成長著しい新興国市場の獲得は、中堅・中小企業を始めとする我が国企業の成長にとって不可欠です。成長の度合いや競争環境等、国ごとの特性を踏まえつつ、戦略的な取組を進めます。先進的な環境エネルギー技術など我が国の強みを活かしたインフラシステム輸出、中小企業の海外販路開拓等支援、クールジャパンの国際展開などにも取り組んでまいります。加えて、将来の海外市場獲得のための規制・基準の作成、競争政策の調和促進、地域的広がりをもつ高いレベルのルール設定等を戦略的に行い、日米欧の先進国間でも連携を行ってまいります。

日本の成長を支える通商枠組みに関して、積極的に交渉します。TPPの早期合意に向け全力を尽くすのはもちろん、本年が合意の目標年でもあるHEU・EPAやRCEP、更には日中韓FTAを含めた全9つの経済連携交渉を積極的に推進します。また、WTOについては、ドーハ・ラウンドやITA拡大交渉等の多国間・複数国間の取組を進めます。

(おわりに)

今年は、戦後70年の年にあたります。終戦後の焼け野原の中から、先人の方々が額に汗して働き、今日の日本経済を築き上げてきました。その日本経済をより一層力強く発展させ、国民の暮らしの豊かさに繋がるよう職員一同奮闘してまいります。一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年 元旦



一般社団法人大阪府建築士事務所協会
会長
佐野 吉彦

新年あけましておめでとうございます。

本年が、日本建築材料協会にとって飛躍と充実の年であることを祈念いたします。

昨年の建築界は意義深い年でした。特筆すべきなのは、建築設計3団体がとりまとめた「建築物の設計・工事監理の業の適正化及び建築士等への情報開示の充実に関する共同提案」をふまえた建築士法改正案が2014年6月に衆・参議院で可決、公布されたことでしょう。内容は、書面による契約・報酬基準準拠等による設計等の業の適正化(300㎡超)、管理建築士の責務の明確化、建築士免許証の提示等による情報開示充実、設備設計業務の適正化、その他の条項という構成です。改正には衆議院国土交通委員会委員長が提案するというプロセスで進められましたが、各団体と国会議員と国土交通省が相互理解・意思の共有に成功したことは非常に重要です。これからの建築界が安定的に発展するために、大きな一歩を刻んだと言えるでしょう。

これを受けて3団体を含む建築関係団体は、ただちに業務委託契約書類の改正等の作業をまとめました。本年6月には法律が施行されますが、この改正が有効に働くように、われわれは見守り、かつ提言を重ねてゆく必要があります。一方で、この時代に設計監理業務を進めるなかでは多くの難しい課題があります。現代社会のニーズをいかに的確に汲みあげて建築設計のレベルを高めるのか、長期的には縮小化傾向にある日本社会をどう構想するのか、ビジネスのグローバル化にどう向きあうのか、適正に建築生産を継続するために次世代技能者をいかに育てるか。これらは建築界が一体になって考える問題でもあります。

私は、大阪だけでなくどの地域においても、地域社会の持続的繁栄のためには、すぐれた建築と建築の専門家、そして建築サービスが必要不可欠なものと確信しています。そこに相互信頼の基盤を築くには、建築界全体が適切に連携しながら、業の確立・充実に向けてさらに視野を広げた取り組みが肝要なのです。たとえば、2014年には、土木分野がリーダーシップを取った公共工物品確法の公布がありました。内容は建築分野に及ぶことになりませんが、運用

においてはもっともっと建築・土木の間に認識共有・連携を進めてゆくべきでしょう。実は、地域や都市をつくりあげるためにこのような違いを整合させて望ましい社会基盤をつくりあげるといったテーマは、これからの時代が求めるものだと感じます。いずれにしても手の届くところにある新たなチャレンジは、それぞれにとっての新たなビジネスチャンスをつくりだすでしょう。長期的に豊かな実りを得るためには、知恵の結集と飛躍が必要なのです。

2015年の大阪府建築士事務所協会は、引き続いて大阪における建築士事務所の業務環境を整えるために汗をかきます。会員の資質を常に高め続けるための<法定講習や開設者・管理建築士のための管理研修会、景観整備機構としての講習、リニューアル業務の講習>などの研修機会提供、建築士事務所を経営するための情報提供、大阪建築登録センターの運営、新制度・法令の定着や普及を確実に推進してゆきます。会員のためのサービス充実が活動の中心にあるものですが、つねに新たな切り口で取り組むべきものです。

同時に、地域社会から持続的に信頼される団体であるために、<建築相談・タウンウォッチング・なにわ建築フェスタ・出前講座>など、市民社会との幅広い接点づくりに尚一層、力を尽くします。これらの活動の取り組みを推進する基盤として、2014年には委員会構成をより機動的なものに変える改革を行い、特に会勢拡大には力を注ぐ体勢を整えました。会員の数が増えることによって、われわれの力と知恵が豊かなものとなり、結果として社会への責任をより確実に果たすことができるのです。

ぜひ、本年は日本建築材料協会の会員の皆様と緊密に連携し、ともに工夫を重ねながら大阪の建築界の基盤を豊かでしっかりしたものにしてゆこうではありませんか。本年が、日々の業務に真摯に取り組む建築の専門家にとって充実した年であるよう、世代を問わず若々しい志を持って、積極的に汗をかき、学び続けることができますように。みなさんのご健勝をお祈りします。

階段滑り止め・フロア金物専門メーカー

おかげさまで45周年
感謝をこめて!



LED内蔵グラツ アシステップ

株式会社アシスト

アシスト 株式会社 <http://www.assipie.jp>
(E-mail) assist@assipie.co.jp

本社
〒546-0003 大阪市東住吉区今川4丁目11番3号
TEL.06 (6703) 5670 FAX.06 (6702) 0473

東京営業所
〒121-0075 東京都足立区一ツ家3丁目11番4号
TEL.03 (3859) 5670 FAX.03 (3859) 5674

福岡営業所
〒812-0888 福岡市博多区板付1丁目3番4号
TEL.092 (433) 5678 FAX.092 (433) 5667

見えなるところで大活躍。

X線防護材・放射線遮蔽機器・遮音材・防水用副資材・耐酸機器

※大阪化工(株)は、平成24年11月より社名変更しました。



オーケーレックス株式会社
<http://www.oklex.co.jp>

本社・工場 〒650-0047 神戸市中央区港島南町3-3-19 TEL. 078-304-1551
東京営業所 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-7 A&Kビル2F TEL. 03-5820-4311



LOBOFLOR
engineered for life

ASWAN

床材を取り巻く様々な環境に対応! 環境床材 [ロボフロア]

繊維床材と硬質床材の特長に加え、抗菌性や経済性も備えた環境床材「ロボフロア」。優れた機能と特長が、床材を取り巻く様々な環境に応えます。

アスワン株式会社 本社/〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番1号 TEL 06-6532-0171代 URL <http://www.aswan.co.jp>

東京/TEL 03-5439-5415代 大阪/TEL 06-6745-2188代 福岡/TEL 092-411-5091代 広島/TEL 082-245-0141代 名古屋/TEL 052-918-8411代 アスワン北海道/TEL 011-731-9777代

THE FRESH SPIRIT IS EXCITING



王建工業株式会社

代表取締役社長 永原 穰

— 都市は文化の記憶装置である —

- 販売部門 内装材全般・住宅機器
- 加工部門 住宅部材・鋼材加工製品
- 工事部門 建築企画・設計・施工

〒530-0047 大阪市北区西天満6丁目1番2号 TEL (06) 6362-9402(代)
<http://www.ohken-industry.co.jp/> FAX (06) 6365-9917

第43回建材情報交流会

リフォーム・リノベーション市場とその展望

人口・世帯数の減少などにより、今後新築住宅市場の縮小は確実視されています。住宅リフォーム市場は、政府、民間企業がさまざまな取り組みを進めていますが、市場拡大には至っていません。基調講演では、リフォーム関連の施策動向や先進事例を紹介しながら、今後のリフォーム市場の活性化に向けた方策を考察。続いて、リフォームに関連し、有機系接着剤による外壁タイル張りの新工法およびバリアフリーリフォームについて報告がありました。

■基調講演

「住宅リフォーム市場の活性化に向けて～“変えたくなる未来”へのパラダイムシフト～」

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部
水石 仁 氏



■新設住宅着工数と住宅リフォーム市場の将来予測

当社は新設住宅着工数の予測を5年に1回くらい見直していますが、だいたいこの数年間くらいは90万戸程度で推移しています。新設住宅着工数に影響を与えるのは、移動人口、名目GDP成長率、経済要因の3つです。この3つの変数から過去の実態値と再現性を確認し、将来を推計します。今後、この3要因は確実に新設住宅着工数にマイナスの影響を及ぼします。そういうわけで2013(平成25)年度99万戸あったものが2020(平成32)年には75万戸、2025(平成37)年には60万戸になるという予測が導き出されています。

政府はフローからストック、量から質へと、ストック対策を重視するとしてさまざまな対策を行ってきました。リフォーム市場の規模はおおよそ6兆円です。リフォーム市場はそれこそ10年以上前から「これからはリフォーム」とずっといわれ続けてきているわけですが、拡大するといわれながら拡大していないのがリフォーム市場の実態です。

当社も15年くらい前にリフォーム市場の予測を実施し、当時は「これからリフォーム市場は5倍になります」などと予測し、ほかのシンクタンクも同じようなことをしていました。当社で統計的な分析をした結果、将来も6兆円のままほぼ横ばいの見通しです。これは皆さまの

期待に水を差してしまいそうですが、統計的にはそういう結果です。

新築住宅着工戸数と全く同様に、リフォーム市場規模に影響を与える因子を統計解析で出しました。8年前の新設住宅着工戸数、名目GDP成長率、住宅ストックの平均築年数、この3つが因子となります。当然新設住宅着工戸数も名目GDPもマイナス要因ですが、平均築年数は住宅の長寿命化が進んでいるため、プラスの影響を与えます。これらのことから、おおよそ6兆円という数字になっています。今6.7兆円という数字が出ていますが、2020(平成32)年、2025(平成37)年も6兆円くらいで推移と当社では見立てています。あくまでも統計的に分析した結果ですが、これまでの予測はほぼ当たっています。

図1のグラフの左側(2013(平成25)年度)は、新築の市場規模でいうと約15兆円、リフォームが6.7兆円、計20兆円強くらいのマーケットがある状況でした。新築はどうかあがいても確実に60万戸くらいまで減少します。一方でリフォームも約6兆円のままでいくとなると、2025(平成37)年には22兆円の市場規模が16兆円になってしまいます。政府は2025(平成37)年にはリフォーム中古住宅流通で20兆円のマーケットをつくらうたっています。

このまま何も手を打たないと、リフォームも含め住宅

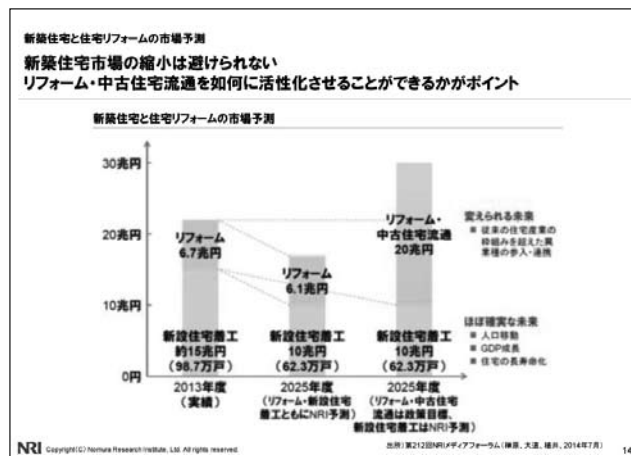


図1 新築住宅と住宅リフォームの市場予測

市場は大きくシュリンクしていきます。もし未来を変えられるとすれば、リフォーム・中古住宅流通の部分。ここをいかに増やすかが業界の今後の課題だと思います。ではどうすれば住宅リフォーム市場が活性化できるのか。

■空き家率と住宅の長寿命化

現在空き家は800万戸あり、空き家率13.5%で過去最高水準、大きな問題になってきています。今後、世帯数は減るので当然空き家も増えていくわけですが、通常は空き家が増えれば除却も進むので、それがもし進めば空き家率13%くらい水準にいくのではないかと思います。しかし、最近自治体でも空き家条例をつくって場合によっては強制撤去というようなこともやっていますが、空き家を撤去してさら地にすると固定資産税が6倍になる。だから今は、空き家にしてそのまま放置されているケースが増えているのです。

このまま手を打たないでいくと、空き家率は20%くらいまでいくのではというのが当社の見立てです。一方で空き家の増加によって、中古住宅の流通活性化の量的なポテンシャルが大きくなると思います。

ただ、空き家は社会問題なので、空き家をさら地にしたほうが固定資産税が上がってしまうような仕組みではなくて、空き家に対して課税するような仕組みが必要なのではないかという議論も私たちの中ではあります(図2)。

住宅の長寿命化は明るい話題です。図3のグラフからは、建築時期が近年のものほど減衰速度が遅くなっていることがわかります。特に旧耐震、新耐震のあたりは大きく変わってきています。例えば新耐震の1982(昭和57)年から1988(昭和63)年くらいに建った住宅は、減衰率50%になるのが50年くらいです。日本の住宅寿命は30年といわれていましたが、長寿命で質の高い住宅が

増えていることとなります。今後新耐震以降に建った住宅が市場に出てきて、量と質の面でリフォームや中古住宅流通を活性化させる基盤が整ってくるのではないかと考えます。

■住宅リフォーム関連施策の動向

政府は2020(平成32)年までにリフォーム・中古流通市場を20兆円規模に育成するとし、国交省を中心に、特に2012(平成24)年に発表された「中古住宅リフォームトータルプラン」をきっかけに、例えば不動産流通市場の情報整備をどうしていくのか、既存住宅の評価方法をどうしていくのか、金融の仕組み、リフォームローン、もしくはリバースモーゲージのような責任の仕組みを含めいろんな検討が進められて、各制度も構築されていきているという状況です。リフォーム関連の補助制度で記憶に新しいのは2009(平成21)年度の補正から行われた住宅エコポイントで、今度の補正(予算)でまた行うという話が出ています。

前回の仕組みとは少し変わるという話を聞いていますが、基本的な制度設計自体は同じで予算規模もほぼ同じくらい、政権が大きく変わらなければ決まるだろうといわれています。今まさに制度設計を霞が関がやっているところなので、ぜひ感度を高くし、必要に応じて関連する製品が対象になる・ならないを含め、アプローチしていただきたいと思います。

政策や制度はほぼ整備されつつあり、課題も明らかになり、解決に向けて検討が進んでいます。問題は、消費者のマインドやビジネスがまだリフォーム活性化に追いついていないのではないかと、というのが当社の仮説です。これまで一億総中流といわれていた社会が変わり、経済的格差が生まれ、家族のありかたも変わってき

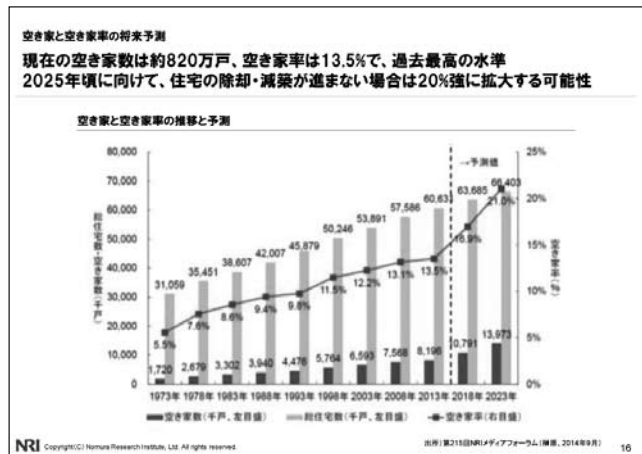


図2 空き家と空き家率の推移と予測

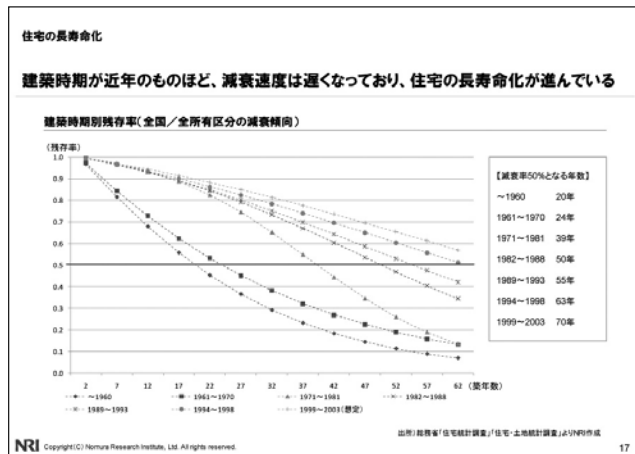


図3 建築時期別残存率(全国/全所有区分の減衰傾向)

ました。もはやハコやモノをつくれれば売れるという時代ではないのです。社会や個人の変化をもっと丁寧に観察し、適応していくことによって掘り起こせるニーズがあるのではと思っています。

■住宅・建材業界を取り巻く外部環境の変化

人口は2008(平成20)年に減少に転じており、世帯数も2019(平成32)年にピークアウトします。さらに超高齢化が進んでいます。実際2030(平成42)年には3人に1人が65才以上になります。高齢者の急激な増加は、これまでの10年とこれからの10年で大きく起こっていきます。高齢化のマーケットに対応するのはあと10年が勝負で、それ以降はいくら頑張っても遅い。このタイミングの考え方は、事業戦略、経営戦略を考える上で非常に大きなところなのです。

高齢者向けに実際事業を起こしていくには、ミクロの変化を見ていく必要があります。2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて核家族世帯より単独世帯が大きくなり、その割合はどんどん大きくなっています。非婚化、晩婚化の影響ですが、中高年の単独世帯が増えてきている。最近の傾向にインビジブル・ファミリー(自分の親の住まいに近居・隣居する家族形態)の増加があります。日本全体でいうと半数くらいが近居・隣居しているといわれています。そういうインビジブル・ファミリーのシニア世帯むけの提案もあってもよいのかなと思います。近居するおじいちゃん・おばあちゃんたちは孫たちの生活支援にお金を出すケースが多いというデータもあります(図4)。

共働きの子育て世帯も増加傾向にあり、働き方が多様化しています。それぞれ家族の形が変わり、ライフスタイルが変わるなかで、変化に対してうまく手が届く

サービスができれば売れるんだろうなと思います。

■価値観の変化、雇用環境の変化

東日本大震災から2年が経ちました。当時「絆」がよくいわれましたが、そういうつながりや協力意識は風化してきています。震災後も変わらない意識は強い安定志向です。住宅に関しては、持ち家志向が弱まり、一生借家住まいでもかまわないと考える人が非常に増えてきました。経済的な理由、価値観の変化でしょう。価値観の変化でいうと、モノを買うことにあまり魅力を感じられなくなり、経験とか体験、感動に価値を見出す消費者が増えました。

今、日本中で人材不足の問題が顕在化しています。日本の雇用環境は、昔は農業が中心だったものが、製造業になり、製造業が衰退・空洞化するなかで、サービス業に代わっています。建設業はずっと公共事業を含めて雇用の受け皿になってきましたが、最近どんどん低迷しています。1955(昭和30)年から1975(昭和50)年にかけては農業・林業が減って製造業が増えましたが、1975(昭和50)年、高度経済成長が終わった頃からサービス業が増加。1995(平成7)年から2010(平成22)年にかけて、製造業が大きく減少。増えているのは、フリーターはじめ分類不能の産業です。

建設業では1995(平成7)年から2010(平成22)年の15年で、人材が半減しました。期待されるのは女性やシニアで、この人たちが今後どれだけ活躍できるかが大きな課題です。リフォームは、空間や環境の提供という提案力の求められる仕事です。そういう場所にきめ細やかな女性のアイデアや営業力、経験豊富なシニアの人たちが期待されます。一方で大工や建築技術者は高齢化と共に確実に減るので、その対応も大きな課題です。

■住宅リフォームに関する先進・萌芽事例

先進・萌芽事例をいくつか紹介します。東急電鉄の「住まいと暮らしのコンシェルジュ」というサービス。東急沿線は非常に高齢化の進んでいる沿線です。そこで、住まいの相談にくる人たちに対して、この人にはこんな住宅を紹介したらどうか、こんなサービス、こんなリフォームを紹介したらどうか、そういうワンストップの窓口のサービスを始めました。若年層、単身層にはその沿線外から賃貸住宅に入ってもう。ファミリー層なら中古住宅を買い取ってリフォームをし、住み替えを促

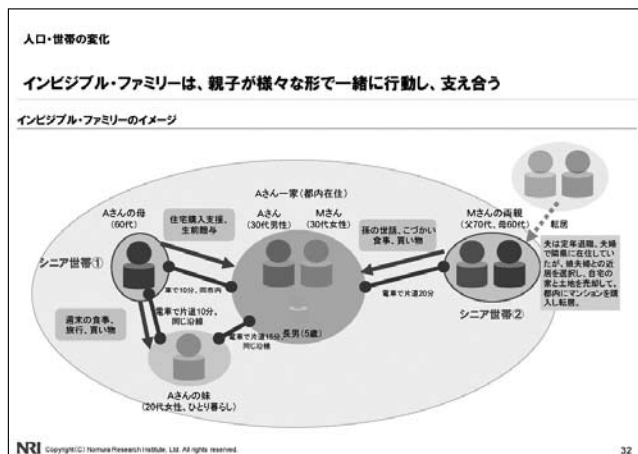


図4 インビジブル・ファミリーのイメージ

進。沿線から人口を減らさず、かつ高齢者だけのまちなになるのではなく、若者も入れて沿線地帯の価値を高めようというものです。

リビタの「一棟まるごとリノベーション分譲マンション」も有名です。これはリフォームの工事だけではなく中古マンションを一棟まるごと買い取り、建物調査、診断をしてデザイン性を高め、専有部は自由設計、さらにコミュニティ形成の支援まで行い付加価値を高め、分譲するものです。

東京R不動産では、従来の家の基準に関する常識を覆し、独自の基準で、例えばレトロな味わいの住宅や倉庫風の住宅、自由に改装OKとか、屋上付き、水辺の景観があります……といったニッチだけど強い希望を持つユーザーを探し、物件を探してネットの中でマッチングさせてサービスを提供しています。

これからは家族だけでなく、友人・知人や地域住民、企業などが、ゆるやかにつながっていく社会になっていくだろうと考えられます。これまではプライベートな空間とパブリックの空間に分かれていましたが、その中間の共空間・ソーシャルな空間がこれからは増えていくのではないのでしょうか。

■公民連携の事例

まちづくりとセットで進める公民連携の仕組みも出てきています。まちごと全部リノベーションして、いろいろなリフォームを生み出そうという発想。北九州の「小倉家守構想」「リノベーションスクール」も有名です。さびれた商店街エリアを、行政と住民が協力してリノベーションした取り組みです。これによって、主婦や学生など120人が起業して店を出し、300人の雇用が生まれました。驚いたことに、そこで起業した主婦が年間6千万円売り上げているというのです。

行政の役割でいちばん大きいのは、「PR」と「邪魔をしないこと」、そして建築基準法とか消防法などが関わってくる部分でのサポートです。古いものをリノベーションするわけですから当然法律に引っかかってくるケースが多々あります。そういうところを行政の人が迅速に対応している。こうした環境が、まちをまるごと巻き込むような取り組みを進めていく上では非常に重要だろうと感じました。

徳島県の山奥にある神山町はサテライトオフィスで有名になりました。IT企業が会社ごと引越ししてきました。

もともとはワークインレジデンスという発想ですが、まちおこしのために移住者を集めようとしても、仕事がないと定住してくれないので、仕事ごともってきてもらおうと、サテライトオフィスとして貸し出している事例です。人口6,000人くらいの過疎のまちだったところが、今は転入・転出で転入数が上回る状況になってきて注目されています。

■労働環境の変化

働く環境も非常に大きく変わってくると思います。アメリカのオフィスビルは1人当たりのスペースが約6m²です。当社のオフィスは、今年の7月から完全フリーアドレスになり、50cm角くらいの小さいロッカーが与えられて、好きなどころで仕事をしていいのです。私1人当たりのスペースは1m×1mくらいです。日本人はよく、不満には強くて不安に弱いといわれます。われわれコンサルタントはその典型だと思うのですが、本当は1人当たりのスペースが狭くなれば生産性が落ちるはずですが、しかし、翌朝ミーティングがあって、クライアントの前でプレゼンしなければならなくなると、一生懸命頑張るわけで、必死になると生産性は全然落ちない、というわけで当社は非常にうまくいっています。今後数年くらいでこんな働き方も波及してくるでしょう。

■住宅リフォーム市場の活性化に向けて

住み続けるためのリフォームと、価値を高めるためのリフォームがあります。リフォームのきっかけを聞いたアンケートでは、ほとんどが「老朽化した、壊れた」という理由でした。これはずっと変わらないと思います。これだけのリフォームだったら確かにマーケットは6兆円のままでしょう。全然夢がありません。「生活の質を上げたいから」という理由をもっと増やさねばならないのでしょうか。今の若者は昔のような財形貯蓄などをしていないので、住宅を買うお金、リフォームのお金なんてない。趣味にお金を使うのかリフォームに使うのか、の勝負になるわけです。もはやリフォームは建設業ではなくサービス産業です。感動を与えるようなものが提供できないとリフォームは活性化しないでしょう。

※この原稿は、水石氏の基調講演をもとに当協会が作成したものです。

OSHIMA OHYO

耐酸被覆鋼板のパイオニアとして半世紀の経験で培われた製品群は愛媛工場 (ISO9001 認証取得) で厳正な品質管理を行って皆様のニーズにお応えします。

■耐酸被覆鋼板

COM (ケミカラーオーシマメタル) 不燃NM3068
RM-B (ルーフメタルB) 不燃 (外部仕上用) NE9004

■フッ素樹脂積層被覆鋼板

TOF (タフフロー) 不燃NM8176

■長尺屋根外装材、換気装置

金属製折板屋根、波板、サイディング、谷・軒樋
ベンチレーター、エアムーバ、モニター



京阪電気鉄道(株)樟葉駅舎工事



ISO 9001 品質マネジメントシステム認証取得 (愛媛工場)

大島应用株式会社

本社 〒535-0001 大阪市旭区太子橋1-15-22
TEL 06(6954)6521 FAX 06(6954)6480
<http://www.oshima-ohyo.co.jp>

支店/東京 TEL 03(3831)6855
名古屋 TEL 052(265)7062
新居浜土木建築 TEL 0897(46)2300
営業所/岡山、広島

鉄と自然石のハーモニー
ハイブリッド屋根



「価値あるもの」の
創造へ柔軟に挑む



株式会社 佐渡島

本社 / 大阪市中央区島之内1-16-19 TEL.06(6251)0855(代)
東京支社 / 東京都中央区新富1-3-7(ヨドコビル) TEL.03(3552)7921(代)
営業所 / 札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・長野・南関東・市川
富山・名古屋・近畿・高松・広島・福岡・鹿児島・沖縄
ホームページ <http://www.sadoshima.com>

KANPOH CEILING & WALL SYSTEM REVOLUTION

新日鉄スーパーダイマ採用で、耐食性は溶融亜鉛めっきの15倍。
後塗装(タールエポ)不要で、高湿の室内天井でもコストを削減。

高耐食性鋼製天井・下地材

Super 軽天

閉包スチールの
建築用鋼製天井・
壁下地材シリーズ

従来の角スタッドに振れ止めを付け、下地材を一体化。
簡単施工で強風・地震に強い壁・天井を実現し、工期も短縮。

振れ止め付き角スタッド

TSスタッド

閉包スチール株式会社

本社 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-6-21
TEL/06(6449)8811(代)
浦安営業所 〒279-0032 千葉県浦安市千鳥15-30
TEL/047(304)2050(代)

<http://www.kanpoh.co.jp/>

※錯でお困りの方。耐震施工を考えている方。

今すぐ 0120-6449-81 へ
「Super 軽天」「TS スタッド」のカタログをお送りします。

■報告1

「有機系弾性下地調整材を用いた タイル張り工法について」

コニシ株式会社

大阪研究所

研究開発第5部

楠木 孝治 氏



■タイル張り外壁ははく離・はく落防止が重要

今回の報告ではタイル張り工法のうち、湿式工法と呼ばれる、現場でモルタルや接着剤を使ってタイルを張る工法について説明します。タイル張りの外壁はデザイン性の高さ、耐久性の高さから多くの建物に採用されています。しかし一度はく離・はく落が生じると大きな事故につながる恐れがあるため、外装タイル張りにはく離・はく落を防止する工法の採用や、定期的な保全が不可欠な外壁仕様です。

タイルのはく離は、ディファレンシャルムーブメント(相対歪み)によるものが主たる原因の一つと考えられます(図1)。はく離が起こる部位としては、躯体のコンクリートと不陸調整用モルタルの界面で起こる事が最も多いと報告されています。そのため、不陸調整用モルタルのコンクリート下地への物理的かみ合わせ向上を目的としたコンクリート下地の目荒しや、コンクリート下地に多数の凹凸をつけるMCR工法等が考案されてきました。日本建築学会の陶磁器質タイル張り工事・JASS19・第4節「有機系接着剤によるタイル後張り工法」の中でも『コンクリート表面は、はく離防止のため清掃を実施する。不陸調整を行う箇所は、目荒しを実

施すること』と記載されています。

■弾力性のある接着剤で応力低減、はく離を防止

モルタルによるタイル張りは正しく施工されれば長期耐久性を有するが、施工材料の特性上、様々なリスクを抱える工法でした。モルタルは硬化すると非常に硬く伸縮性に乏しい硬化物となるため、温湿度の変化等によって生じるディファレンシャルムーブメントによって疲労が蓄積することではく離が生じてしまうリスクがありました。そのため、これまでタイルのはく離・はく落防止としてさまざまな工法が考案されてきました。その一つに、今回紹介する有機系接着剤によるタイル後張り工法があります。同工法の利点は、弾力性のある有機系接着剤を用いてタイルを張ることによって、ディファレンシャルムーブメントに起因する動きを接着剤層が吸収・緩和し、接着界面に発生する応力を低減することでタイルのはく離・はく落に対するリスクを低減できることです。ひいては耐震安全性の向上にもつながると考えられます。そのため近年モルタル張りから接着剤張りへの移行が進んでいます(図2)。

タイルをモルタルと接着剤を用いて張り、柔らかさがどの程度タイルのはく落防止に効果があるか確認した試験について紹介します。モルタルの場合はコンクリートが歪むにつれタイルにも歪みが伝播し、あるところでタイルがはがれ落ちてしまいました。しかし、接着剤の場合はコンクリートが歪んでも、その応力を接着剤が緩和するのでタイルは大きく歪むことなく下地コンクリートの歪みに追従することができました(図3)。

耐震安全性については、2014年10月に全国タイル業協会が東日本大震災で建物に起きた被害について調査報告書をまとめています。その中で接着剤張り工法を

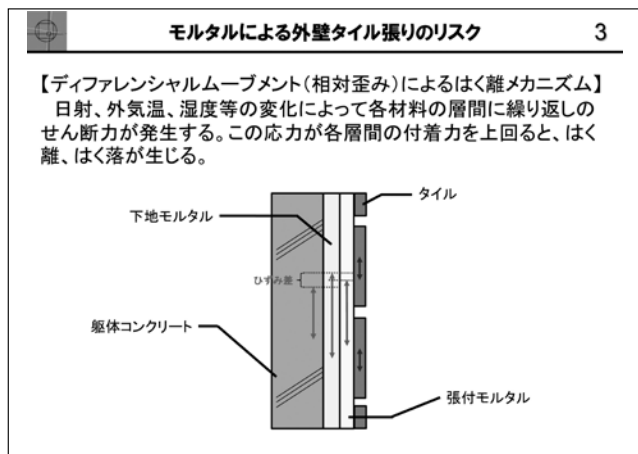


図1 モルタルによる外壁タイル張りのリスク

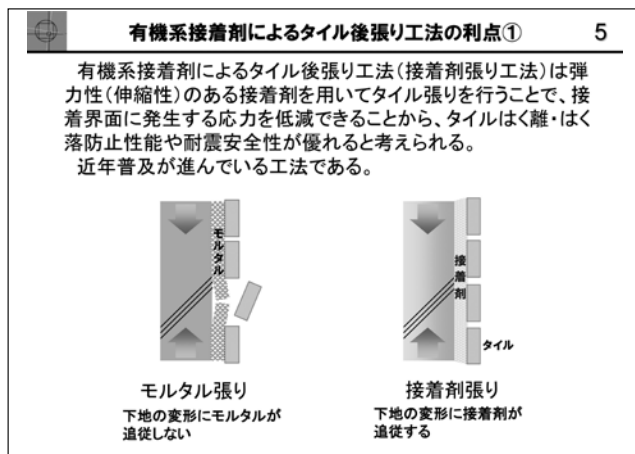


図2 有機系接着剤によるタイル後張り工法の利点①-1

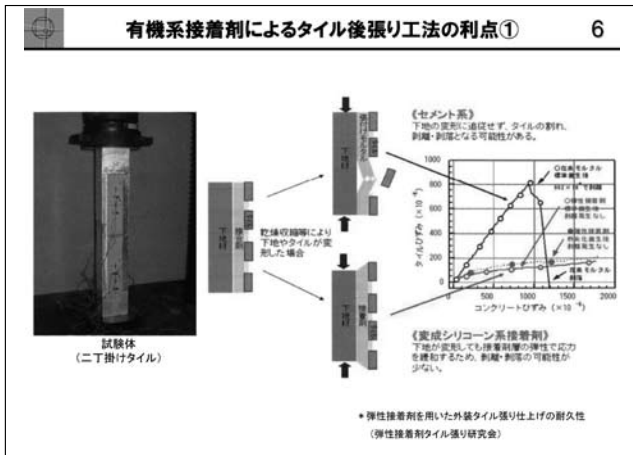


図3 有機系接着剤によるタイル後張り工法の利点①-2

使ったタイル張りはモルタルで施工したものに比べ被害が少なかったと報告されています。

有機系接着剤張りのもう一つの利点は、近年の熟練工不足に起因する施工の品質のばらつきを抑えられるという点です。接着剤でタイルを張ることによってモルタルで施工した時と比べて、安定した施工品質が確保し易くなります。タイルを張り付ける条件を変えて歪み追従性や接着強さ試験を行った結果、接着剤にて施工の方がモルタルで施工したよりも安定した接着性を発現することが確認されました。弾性接着剤で施工することで、施工環境の影響を受けにくく施工品質がより安定することが確認されました(図4)。

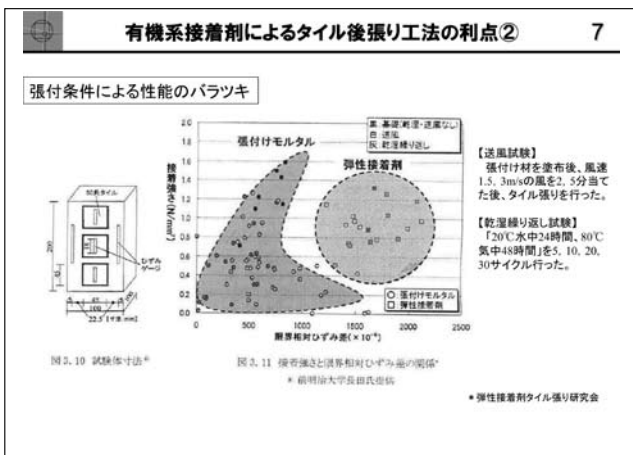


図4 有機系接着剤によるタイル後張り工法の利点②

実建物での弾性接着剤によるタイル張りの20年経過後の調査が行われており、いずれも問題なく良好な状態を維持していることが報告されています。こうした調査も今後25年、30年と継続していくつもりです。

■接着剤張りの課題

弾性接着剤張りにも課題はあります。弾性接着剤の塗布はクシ目ゴテで躯体にすりつけるように施工するた

め、躯体の成りにしか施工できません。そのため、接着剤の塗り厚はモルタルにくらべて薄くなってしまい、下地の精度がタイルを張った後の仕上がり精度に影響してしまいます。そこで、RC造の場合コンクリートの型枠パネルの目違いや、水平打継ぎ部の目違いの段差といった不陸を調整してからタイルを張る必要があります。

不陸調整方法についてご紹介いたします。一つは直張りと呼ばれる工法で、不陸のある部分のみ下地調整用のモルタルで補修して平らな下地をつくるのですが、どうしても端部が薄付けになり、ドライアウト(モルタルの硬化に必要な水が揮発、もしくは下地に吸われることで起こる硬化不良)の危険性が生じます。モルタルを部分的に塗った場合は、吸水調整材のはみ出しも問題になります。吸水調整材と弾性接着剤の接着の相性が悪いためです。そのため、モルタルを塗らない部分には吸水調整材を塗布しないようにする必要があります。

もう一つの方法が、下地全面に下地調整用モルタルを一層、ドライアウトしない厚みで塗った後、接着剤でタイルを張る方法です。こうすることで、ドライアウトや吸水調整材のはみ出しの問題は生じません。しかし、ディファレンシャルムーブメントに起因する歪みが生じた際に、固い下地調整用モルタルが一層入っていることで、躯体と下地調整用モルタルの界面ではく離が生じる危険性がありました。せっかくの弾性接着剤の性能を十分に発揮できない層構造となっているためです。

■トータルフレックス工法とは

そこで、下地調整材に柔らかい材料を用いれば良いのではないかと考え、新たに弾性下地調整材「ボンドレベルワン®」を株式会社竹中工務店と共に開発しました。

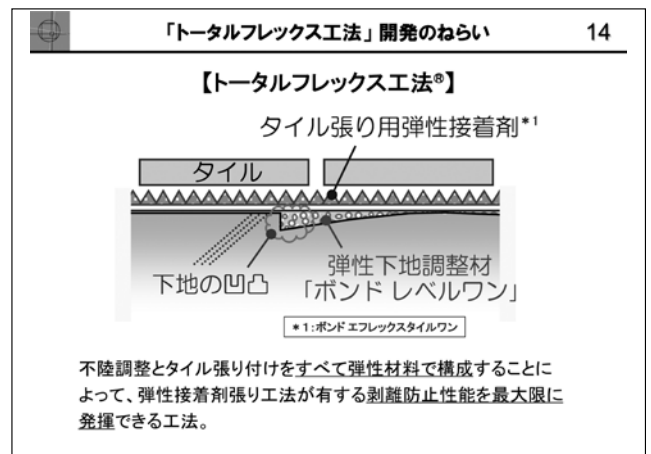


図5 「トータルフレックス工法®」開発のねらい

まず、不陸のある部分に「ボンド レベルワン®」を塗布し、硬化後にタイル張り用の接着剤である「ボンド エフレックススタイルワン®」でタイルを張ります。こうすることで、タイル張りの層すべてを弾性材料で構成することができ、弾性接着剤張りが有するはく離防止性能を最大限に発揮することができます。これが「トータルフレックス工法®」です。(図5)「トータルフレックス工法®」は株式会社竹中工務店と共同で開発した工法です。

トータルフレックス工法には、図6のような効果が期待されます。今回開発した「ボンド レベルワン®」は、タイル張り用接着剤と同じ変成シリコーン・エポキシ樹脂系のもので、コンクリートと同色に調色しています。トータルフレックス工法の工程については図7に簡単に示しています。

注意すべき点は、一つには躯体精度を高める必要があります。「ボンド レベルワン®」は、空気中の湿気と反応し硬化が進行する材料であるため、表面からしか硬化しません。そのため、内部硬化するのに時間がかかるため1回の塗布厚は5mm以下、重ね塗りは2回までの設定となっています。つまり、合計10mmまでの不陸にしか対応していません。ですから、コンクリートは直張りや打放しを想定した精度で作成する必要があります。

二つめは、タイル裏面への接着剤の接着率を高くして施工品質を安定させるため、裏足の低い接着剤張り専用のタイルを使っていたきたいという点です。国交省の公共建築工事標準仕様書にも、裏足の低い接着剤張り専用のタイルを採用した場合、接着剤の塗布量2.5 kg/m²と書かれていますが、裏足の高いタイルや反りの大きいタイルの場合は、3.5 kg/m²と書かれていますので、裏足の低いタイルを使うことで接着剤の使用量を減らし材料価格を下げることもできます。

シーリング材は、公共建築工事標準仕様書の中で接着剤との相性試験を行うよう明記されています。汚染性、表面性、界面状態等の確認です。当社はタイル張り用接着剤、シーリング材共に扱っており、両者の相性もすでに確認しています。

■タイル張りに関する世間情勢

2008(平成20)年4月に建築基準法第12条に基づく定期報告制度が改訂された際、10年おきの外壁全面打診調査が義務化されました。2011(平成23)年の別府マンション事件に対して下った最高裁判決は「タイルの浮き・はく落というものは瑕疵である」という厳しいものでした。このような背景からこれからのタイル張りを考えると、有機系接着剤を使用するしか方法がないのではないかという記事を目にしたこともあります。それくらい、有機系接着剤に求められる役割は大きいと感じています。このような中、トータルフレックス工法は下地材の変位1mm に対してその応力をタイルのひび割れやはく離が発生しない程度にまで吸収・緩和することによって追従できることや、繰り返し変形に対して有利であるとして、日本建築センターによる建設技術審査証明を取得することができました。

最期に施工事例について紹介します。円形の講堂としては国内最大級の面積を持つ九州大学の椎木講堂(2014(平成26)年3月施行)。外壁のタイルはトータルフレックス工法で施工しました。トータルフレックス工法の施工実績は、2013(平成25)年12月時点で5万m²(30件)を突破し、現在もさらに増え続けています。

「トータルフレックス工法」特徴		16
従来のモルタル工法と比較して、以下の効果が期待される		
①	RC躯体とタイル張り層に発生する歪みを緩和 ⇒ 繰り返し疲労による接着力低下を抑制し、耐久性が向上 ⇒ 地震時にひび割れ・剥離が生じ難く、耐震安全性が向上	
②	現場での水の練り混ぜが不要で、安定した材料品質を確保	
③	超高压水洗浄等による下地の目荒しが不要で、騒音作業を低減	
④	ドライアウトの懸念が無いので、薄塗や擦付けでの施工が可能	
⑤	エフロレッセンス(白華)に起因する美観低下を生じにくい	
⑥	接着剤が止水性能を有するため、外壁の防水性が向上	

図6 「トータルフレックス工法®」特徴





「トータルフレックス工法」工程		20
①	コンクリート壁面の水洗い清掃を行う。	
②	新開発した弾性下地調整材「ボンド レベルワン」を塗り付けて、壁面の凹凸を平坦に均す。	
③	「ボンド レベルワン」の硬化後に、外装タイル張り用弾性接着剤「ボンド エフレックススタイルワン」(JIS A 5557適合品)を塗り付けて、タイルを張り付ける。	
④	最後に目地詰めを行う。	
		
弾性下地調整材塗付け	下地調整状況	タイル張り用接着剤塗付け
		
		タイル張付け状況

図7 「トータルフレックス工法®」工程

NKフィルターは、あらゆる擁壁のあらゆるパイプの種類と状態に対応します。
URL <http://www.nisan.co.jp>

一発施工の水抜きパイプ用フィルター
新しい土砂流出防止材 NKフィルター PAT.

施工例
コンクリート重力
擁壁の場合

裏込栗石
NKフィルター
水抜きパイプ
遮水コンクリート
基礎栗石

表
裏

にさんさんぎょう
二三産業株式会社
〒540-0011 大阪府中央区農人橋2-1-31
TEL.06(6944)1231 FAX.06(6944)1232

シンコー けいそう壁 珪藻土配合 珪藻土仕上材 F★★★★

エコアートシリーズ

人と地球に優しい 多機能な壁材 豊かな表現

調湿・調温・断熱・脱臭・結露防止・遮音効果
安心の天然素材
ホルムアルデヒド・アセトアルデヒド(ホルマリン)
など健康への有害素材は使用していません。

趣のある『和』から
スタイリッシュな『洋』。
多様な表現が可能!

エコアート
エコアートソフト
エコアート外装
エコアートRG

消臭効果 調湿効果 遮音効果 断熱効果

リサイクルガラス発泡骨材
エコマーク認定商品

株式会社 シンコー
<http://www.shinko-kenzai.com>
EMAIL nsaka@shinko-kenzai.com

本社	〒550-0015	大阪府大阪市西区南堀江4-32-11	TEL 06-6541-5755(代)	FAX 06-6541-8797
東京支店	〒339-0027	埼玉県さいたま市岩槻区尾ヶ崎953	TEL 048-798-3255	FAX 048-798-5923
新潟営業所	〒942-0052	新潟県上越市上源入字立ノ越377-1	TEL 025-543-3688	FAX 025-543-3689
仙台営業所	〒983-0833	宮城県仙台市宮城野区東仙台2-17-18-101	TEL 022-295-1708	FAX 048-798-5923
工場	〒673-0023	兵庫県明石市西新町2-12-14		

SANKEI BLDG TECHNO
人とテクノロジーのコラボレーション・ワークス

<http://www.sankeibt.com>

株式会社 サンケイビルテクノ

- ディスプレイ、イベント等の企画デザイン・施行・運営 ■広告・販促の企画・デザイン
- 内装設計、施工、監理業務 ■ポスター、パネル、パンフレット等のデザイン・制作

■東京本社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル2F
Tel/03-3569-6800(代表) Fax/03-3569-6810

■大阪事務所 〒556-0017 大阪府大阪市浪速区湊町2-1-57 難波サンケイビル10F
Tel/06-6633-4130(代表) Fax/06-6633-4140

オリジナル金物製作 **半世紀**

建築金物のエキスパート

無溶接金物・吊元金具

- 床・壁・天井用 ●鋼製下地用 ●防振・遮音
- デッキプレート・折板用 ●すじかい用 ●耐震・耐風圧用
- H型鋼・C型鋼用 ●鉄骨・木用 ●耐火・防火用

金物製作・製品開発などご相談下さい。

建築金物製造販売・建築資材販売

SAWATA 株式会社 サワタ

本社 〒661-0951 兵庫県尼崎市田能5丁目8番1号
TEL (06) 6491-0677(代) FAX (06) 6491-0699 番

岡山工場 TEL (0868) 28-9711 番 FAX (0868) 28-9788 番

田能工場・倉庫 TEL (06) 6491-1676(代) FAX (06) 6491-1693 番

<http://www.sawata.co.jp/> E-mail: info@sawata.co.jp

■報告2

「介護保険を利用したバリアフリーリフォーム」

マツ六株式会社

バウハウス営業推進部

部長 桑田 貴喜氏



■バリアフリーのための改修は介護保険でまかなえる

2000(平成12)年に施行された介護保険制度。運営主体は各市町村であり、税金で50%ほどまかなわれており、あとの50%を保険者であるわれわれが保険料として収めています。同保険の加入者には、第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40歳から64歳まで)があります。65歳以上の人口は2,978万人で、人口比率からいくと23.3%、4人に1人くらいです。利用するには介護認定を受ける必要があります。

介護サービスが必要な場合、市区町村の窓口相談して申請します。申請に基づき訪問調査などが行われ、認定という運びです。介護認定には、要支援1と2、そして要介護5段階の、計7段階があります。それぞれの段階にあわせて居宅サービスの費用や住宅改修の費用の一部や、用具の購入費用の一部を負担してもらって介護給付金が支給されます。金額には使える枠があり、ケアマネジャーなどの専門家が利用計画書を作成します。その中に住宅改修、福祉用具の貸与・購入が含まれます(図1)。

*福祉用具貸与	*福祉用具購入	住宅改修
車椅子(自走・電動・介助) 車椅子付属品 特殊寝台 特殊寝台付属品 じよくせう床ずれ予防用具 体位変換器 手すり(工事不要) スロープ(工事不要) 歩行器 歩行補助つえ 認知症老人徘徊感知機器 移動用リフト(吊り具を除く)	① 車椅子使用 ・和式の上に置く車椅子のもの ・洋式の上に置き高さを揃うもの ・昇降便座・室内用便座 ② 特殊寝台 ・自動排尿処理装置の交換部品 ③ 入浴補助用具 ・入浴いす(長さ35cm以上) ・浴槽用手すり・入浴台 ・浴室内すのこ(工事不要) ・浴室内すのこ ④ 職員浴槽(工事不要) ⑤ 移動用リフトの吊り具部分	① 手すりの取付 ② 段差の解消 ③ 床材の変更 ④ 戸等への扉の取替え ⑤ 洋式便座等への取替え ⑥ 上記に附帯する工事
給付サービス費用内にて	年 10 万円 給付サービス費用とは別途に	一度だけ 20 万円 給付サービス費用とは別途に
← 指定事業者のみ		→ 事業者指定要件なし

マツ六株式会社 <http://www.maizumi.co.jp/>

図1 介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修

これらの費用は全部介護保険の中でまかなわれているわけですが、介護保険の費用と介護認定者数の関係を見ると、介護保険制度発足当時は、総額3.6兆円使われ、介護認

定者数は218万人でした。その後どんどんと65歳以上の人口が増え、2013(平成25)年度では3,190万人高齢化率が25.1%になりました。介護保険費用は9.4兆円でしたが、高齢者数がピークを迎える2025年頃には20兆円を超え、認定者数も700万人を超えると予測されています。高齢者が増えると、当然それに対応した住宅環境を整えねばなりません。そこでバリアフリーリフォームのポイントを解説いたします。

●玄関

玄関は生活の範囲を広げる重要なポイントなので、玄関のリフォーム工事も重要です。介護保険対象の工事と部位を図2に示しました。足元灯を設置したり、スイッチを明かり付きの大型スイッチに取り替えるなどは、介護保険の対象外ですが、こういったところもリフォームすれば生活が一層しやすくなります。玄関のもう一つのポイントは車いす利用のためのスペース確保です。土間の広さが有効サイズで幅1,100mm以上、奥行1,200mm以上が目安です。上がりかまちに設ける簡易スロープは、狭い場所でも最大15°までを目安にします。

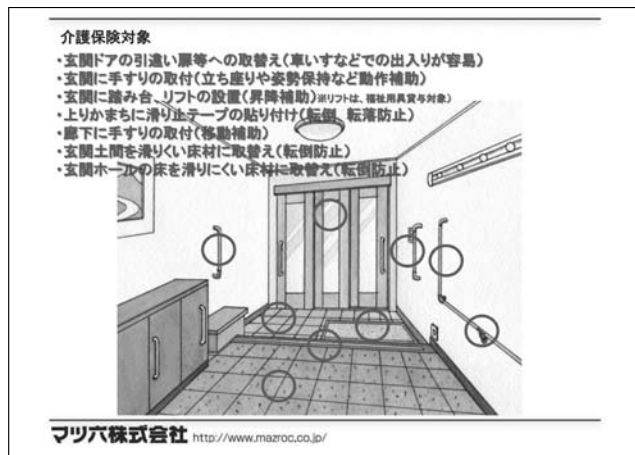


図2 介護保険対象(玄関)

●廊下

廊下は居室内の各部屋を利用するための重要な移動スペース。自立生活のためには行きたい部屋に不自由なく行ける環境が必要です。介護保険対象の工事と部位は図3の通り。ポイントは安全に移動するための段差の解消、すべり止め、補助手すりの設置などです。介護保険の対象外にはなりますが、開閉が簡単な窓にするとか、十分に採光できる窓に替えることで住みやすい環境をつくれます。車いすを想定して、キックガード(壁の破損防止部材)の増設も必要でしょう。

●階段

階段も、廊下同様に自宅内の移動に重要な場所。手すり階段の滑り止めが一つのポイントです。手すりは

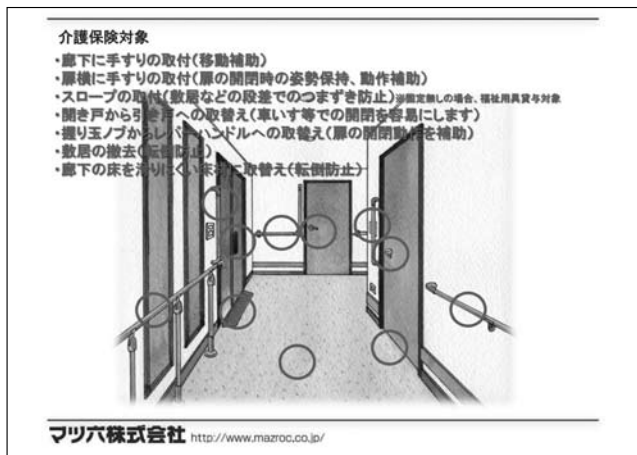


図3 介護保険対象（廊下）

できれば両側に付けることをおすすめします。階段の段鼻部へのノンスリップも効果的です。階段の上り下りができない場合は、保険の対象外ですが階段昇降機があります。これは階段の幅に制約があり、最低750mm以上ないと難しいです。通路の途中に階段があると手すりをつけられないので、使うときだけ上げ下ろしできる遮断機式の手すりが便利です。滑りにくい床材として有効なのが、コルク材や、柔らかい材質のもの。大きなケガを未然に防止する工夫の一つです。

●トイレ

高齢になるにつれ使用頻度が高くなるトイレ。リフォームのポイントは、段差の解消、換気、暖房設備、補助手すり設置などです。介護保険対象の工事と部位は図4の通りです。介護保険対象外の工夫としては、ヒートショック対策に有効な照明付き暖房器の取り付け、臭い緩和のための換気扇の取り付け、暖房器ほか電気機器を付けるためのコンセントの取り付けなどがあります。片手でカットできるペーパーホルダーも、手が不自由になりがちな高齢者には便利です。

トイレでは遮断機式の手すりをうまく利用すると、排



図4 介護保険対象（トイレ）

泄の補助になります。また、トイレの中に介助スペースを設けることで介助もしやすくなります。前方や側面方向に500mm以上のスペースをとるのが目安です。便座から立ち上がるときに上体をフォローしてくれる立ち上がり補助具を便座に取り付けると楽に利用できます。

●浴室・洗面所

浴室・洗面所は、身体と精神をリフレッシュするために重要なスペース。一方で転倒やおぼれるなどの重大な事故が起こる場所でもあるので、やはり段差の解消、滑り止め、介護器具の選定、補助手すりの工夫が大事なポイントです。手すりの取り付け工事、滑りにくい床材への取り替え、引き戸への取り替えが介護保険対象になります。脱衣所は服を脱ぎ着するので手すりの取り付け工事が必要です。動作補助、座位・立位での状態保持ができるものを設置します。

浴槽内の転倒防止を、すのこなどで補う場合は、福祉用具の購入の範囲となります。浴槽の取り替えも有効な手段です。水栓金具の取り替えは、単純な金具交換だけでは保険対象にならないのですが、例えば床を上げたり下げたりした場合に、水栓の高さが変わるので、そういった場合の取り替えは介護保険の対象になります。入浴台・浴槽内いす・浴槽内すのこ・浴槽内手すり・入浴用いすなどは、改修工事ではなく福祉用具の購入でまかなえます。

トイレ同様、保険の対象外ですが換気扇・暖房機器も重要になってきます。暖房などの設備機器は体温低下によるヒートショック対策としては重要なポイントになってきます。ヒートショックによる死亡者は年間1万人以上(2011(平成23)年の1年間で1万7,000人)。これは高齢者に限らないのですが、普段の温かい格好をした状態で衣服を脱いだり、冷たくて寒い場所に行ったりすると、血圧が急に上昇するため脳梗塞を起こしたり心臓に一気に負担がかかったりして死亡事故につながるのです。このような事故を解消するためにも、温度差が少ない状態にすることが重要になってきます。

浴槽を交換する際は、浴室スペースに介助可能な広さを設けます。短辺1,300mm以上かつ2.3m²以上で、背もたれが斜めになっていない垂直に近い形状の浴槽を選ぶことがポイントです。深さは500mm～600mmぐらいで、浴槽のへりの高さは洗い場の床から400mm～450mmぐらいが適当とされています。

洗面所の出入口ではつまずきの原因となる床の段差をなるべくなくします。上吊り戸または、フラットレールの

引き戸が有効です。なお、浴室出入口は、開き戸等の開口幅は650mm以上、段差は20mm以下、段差が20mmを超える場合は、浴室内外の高低差を120mm以下、またぎ高さを180mm以下として手すりを設置します。

●寝室

寝室は、住宅の中で大部分の時間を過ごす空間。安全に注意して採光や通風を十分に確保することで、快適に過ごせます。ここでも段差の解消、スペースの確保、家具の配置の考慮、補助手すりなどの工夫が必要です。介護保険対象の工事と部位は図5の通りです。保険対象外では、足元灯やスイッチ関係取り替え工事、脱着式手すりも押入れの前などで有効です。ヒートショックの対応として暖房設備も大事だと思います。ベッドなど家具は身体にあわせて配置を決定するのが、動作確保のためには重要です。



図5 介護保険対象（寝室）

出入口は、引き戸の開口幅を750mm以上とし、敷居の高さを3mm以下にするのがポイントです。また、丸い握り玉のドアノブをレバー状に替えるとか、錠前だけの交換も可能なので、このような工夫も有効です。窓は日当たりの調整のために電動式のカーテンを使う、徘徊防止のために補助錠を付けるといった点が大事。収納は戸を引き違いか折りたたみに替えたり、キャスター付きのワゴンなどに替えたりすることで便利になります。身体条件にあわせて押入れ、物入れを便利に改造することも有効です。

●屋外／福祉用具貸与

屋外関係のバリアフリーリフォームは、玄関アプローチの工事が重要です。自立して安全に外出するには、段差の解消、滑り止め、補助手すり設置などによる工夫がポイント。介護保険対象の工事と部位は図6の通りです。スロープ手すり、簡易スロープ、縁側の踏台も便利です。保険対象外の工夫としては、風雨を避ける庇、夜間のことを考えた外灯、足元灯などの設置です。

住宅の中には賃貸や下地などがないような場所で、壁に手すりを取り付けるのは難しい場合があります。こんなときは福祉用具の貸与でフォローできます。利用者の住宅環境や経過観察が必要な場合には、こういった仮設置が可能な福祉用具の利用をおすすめします(図7)。



図6 介護保険対象（屋外）



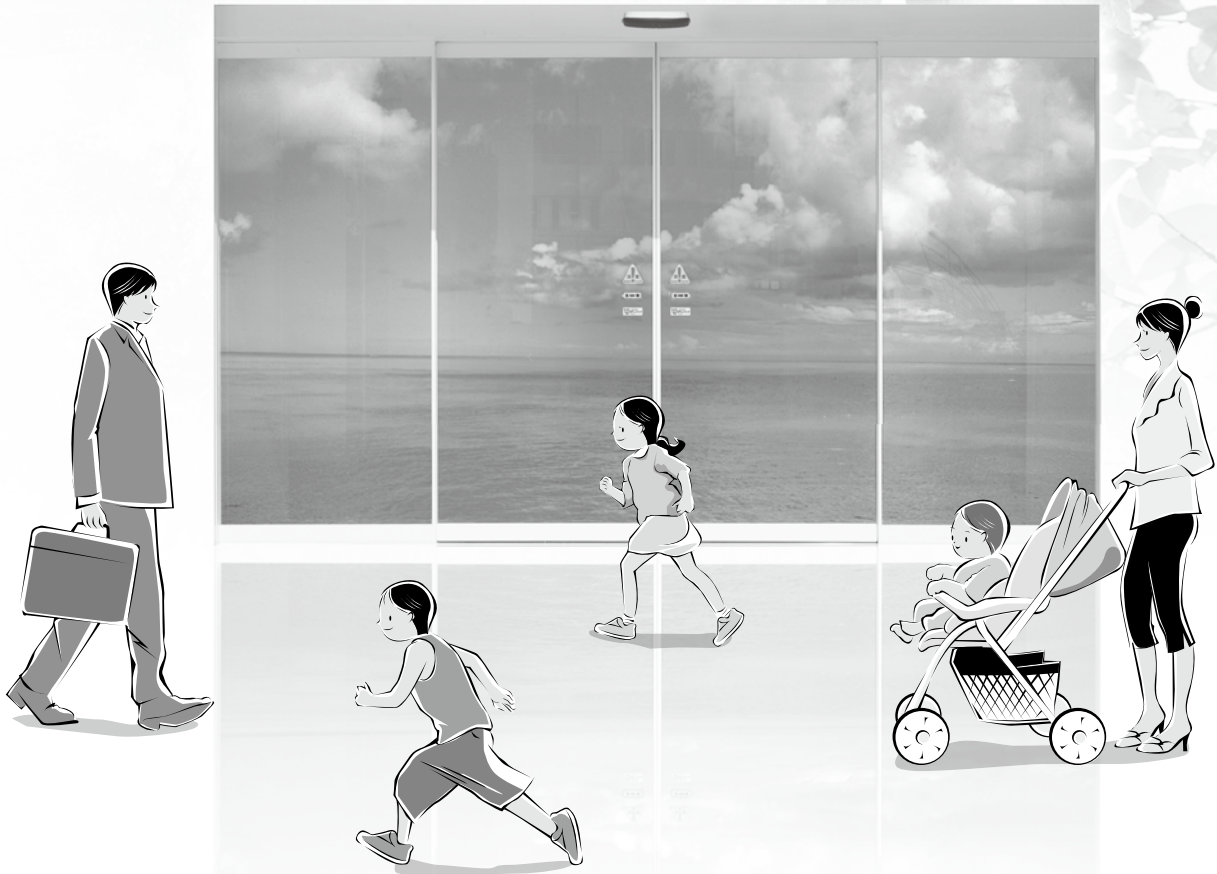
図7 介護保険対象（福祉用具貸与）

■住む人と介助者を支えるために

バリアフリーリフォームが一般のリフォームと違うところは、身体機能の支援、安全確保、介助者の負担軽減を目的にしているという点です。だから基本としては、移動の障害となるものをなくす、広さにゆとりを持たせる、断熱性を高め住宅内の温度差をなくす、十分な換気を行う、といったことがポイントです。日本は長寿国になりましたが、長い人生を安心して楽しむには生活空間の充実が不可欠です。加齢にあわせて安全に快適な生活ができるようなバリアフリー化が求められています。当社では、高齢者が快適に自立した生活を送れる住環境をお手伝いするアイテムを多数取り扱っています。さまざまなアイテムのカタログもありますので、それらをご覧になっていただければ、バリアフリーリフォームがどういうものか、より一層お分かりいただけると思います。

Nabtesco

さあ、
これからの"だれでもドア"
つくろう。



ナブコ自動ドア



東日本地区販売会社 ▶ **ナブコシステム株式会社** ☎(03) 3593-0181
<http://www.nabcosystem.co.jp/>

西日本地区販売会社 ▶ **ナブコドア株式会社** ☎(06) 6532-5841
<http://www.nabco-door.co.jp/>

九州地区販売会社 ▶ **オリエント産業株式会社** ☎(092) 781-7563
<http://www.orient-sangyo.co.jp/>

製造元

ナブテスコ株式会社
 住環境カンパニー
<http://nabco.nabtesco.com>



誠実な経営とチャレンジ精神で次世代を目指す。

内装・外装材の製造販売および卸売り・建築工事・土木工事を手がける株式会社シンコーは、今年創業70年。当協会の会員としての歴史も非常に長い企業だ。

2010(平成22)年に30年近く社を牽引してきた畠山祐治前社長が会長となり、4代目を畠山典子社長に継承した(その後、畠山祐治前社長は2013(平成25)年に他界)。先代の「良いものは残す!時代に沿って変えるべきものは変える!」という言葉を重ね、創業時から築き上げたつながりを大切にしつつ、新しい風をどんどん吹き込んでいく。



代表取締役社長

畠山 典子 氏

1996(平成8)年 アップフロントグループ入社
2007(平成19)年 アップフロントグループ取締役就任
2010(平成22)年 株式会社シンコー代表取締役社長に就任

■卸売りともものづくり、チャレンジ精神で製品開発

——創業当初についてお話し下さい。

畠山 創業は終戦直後の1945(昭和20)年です。「新興建材工業所」という会社で湿式建材全般の卸売りから始め、その後砂壁・綿壁などの壁材やセメント防水剤・急結剤などの製造販売を始めました。

1969(昭和44)年に本社を大阪・四ツ橋から南堀江に移転しました。当時はすぐ横を流れる木津川を使って船で材料が運ばれてきていたらしく、今も積み下ろしに使用した船着き場が残っています。その後、建築資材の製造・卸販売に加え、建築工事・土木工事を展開し、現在の4本柱が会社を支えています。

会社名を「株式会社新興建材工業所」から「株式会社シンコー」に改名したのは1991(平成3)年で、新しい分野への可能性を拓ける事と、時代を加味して覚えやすい社名をとるという目的だったと聞いています。

——製造拠点はどこですか？

畠山 設立6年後に明石に自社工場を建設し、自社ブランド商品はもちろん、今では他社ブランドのOEMも手がけるようになりました。ずいぶん古くなって、レトロ感漂う工場ですが、神戸の震災にも耐え、建物・設備とも丁寧にメンテナンスを行うことで問題なく稼働しています。

■環境にも住み手にも優しい自然素材が基本

——時代の変化と共に、製品はどのように変遷を？

畠山 昔は割合的に壁の仕上げ材が多かったのですが、その時代ごとの需要に柔軟に対応し防水剤や急結剤、改良剤といった、セメントを調整する材料などさまざまな品揃えに努めています。

——環境配慮という点で意識されていることは？

畠山 当社の壁材は自然のよさを訴え続けています。昔の壁は綿壁や繊維壁、砂壁が主流でした。近年は、ケイソウ



社名 / 株式会社シンコー
代表者 / 代表取締役社長 畠山 典子(新姓:吉成)
創業 / 1945(昭和20)年12月
設立 / 1953(昭和28)年1月
資本金 / 4,000万円
従業員 / 70名
取扱商品 / ・建設資材の製造・販売
・建築資材メーカーの代理販売
・建築工事・土木工事
本社 / 大阪市西区南堀江4-32-11
TEL / 06-6541-5755
URL / <http://www.shinko-kenzai.com/>



本社外観



建築・土木工事も手掛ける



時代に則して開発された様々な製品

土が人気です。ケイソウ土を使った当社の「エコアート」シリーズは、環境によいだけでなく、調湿や防臭機能といった土本来の性質が室内環境を快適に保ってくれるため、健康にもよく、内装・外装共にとても良い評価を頂いております。この「エコアートシリーズ」にリサイクルガラスを配合したエコマーク認定新商品「エコアートRG」も仲間入りして好評です。——2014(平成26)年で70期を迎えたとのこと。御社ならではの強みはどこにあるとお考えですか？

畠山 やはり、創業から70年間培ってきたお客様、仕入れ先様との絆だと思います。先代が誠実な商売を続けてきてくれたおかげで、今のお付き合いがあるからです。創業当初のお客様のご子息やお孫様と引き続きお取引させて頂いている事にとっても感謝しています。

また当社にも現在、昔会社を支えて下さった先輩の息子や孫が数名在籍しており、人の繋がりがありがたさを実感しています。

実務における強みは、製造・卸販売・建築工事・土木工事の4本柱があることだと思います。

特に近年の日本では、老朽化による事故や不幸な災害が続き、各分野において社会に貢献するよう努めております。

——代々の社長からの教えはありますか？

畠山 先ほど当社の強みとしてお話しさせて頂いた「誠実に商売をしてお客様、仕入れ先様との絆を大切にすることは代々の社長からの教えです。

「お客様あつてのシンコー、仕入れ先様の協力あつてのシンコー、社員さんあつてのシンコー」を常に頭において感謝の気持ちを忘れないようにしています。

また時代の流れに柔軟に対応し、アンテナを張りめぐらせて何にでもチャレンジするという精神を引き継いできたとも聞いています。代々の社長は積極的に製品開発を行い、多数の製品を生み出しました。今もなお好評を得ている商品がたくさんあります。

——5年前社長に就任されたばかりのころはどのような状況でしたか？

畠山 2010(平成22)年、入社と同時に社長を継承しました。前職は芸能関係の会社で企画やマネージメントを13年間しており、建材に関する知識がないままに社長に就任しました。当初は「先入観がない新しい目で会社を進化させる」という先代の斬新な社長継承を失敗に終わらせない為に戸惑いながらの1年でした。建材についての知識や営業経験が豊富な先代の社長のように適切で具体的な指示ができるはずありませんから、私同様に社員も戸惑っていたと思います。

——就任から5年経ち会社はどのように変わりましたか？

畠山 どのような社長になるべきかと悩んだ末、現段階では「マネージメントに強い社長になる」という答えに行きついています。最終責任は社長である私が取るが、会社はみんなのもの、みんなで動かすものです。まずは社員が高いモチベーションを持って効率よく業務に取り組めるような体制づくりを課題としています。

先代社長が担っていた決定権をレベルや内容ごとに細分化して、私と幹部職に分散し、お互いの報告義務や情報共有を増やしました。

そのことで幹部職のスキル、モチベーション、責任感、指導力が増してきたと実感しています。幹部がソツてくると、部下も盛り上がってくると信じています。

——他にも会社が変わった点がありますか？

畠山 これも「体制づくり」のひとつですが、アナログで行っていた業務のデジタル化を行いました。ITを活用することで、時間短縮やデータの有効活用など効率良く業務ができるようになったと思います。

——今後の展望は？

畠山 先代の教えのとおり、「よいものは残す!時代に沿って変えるものは変える!」。

今、会社があるのは、先代が築いてくれた歴史あつてのことです。先代の言葉を心に刻み、ベテランも若手もそれぞれの持ち味を活かして、どんな時代にも対応していける会社を目指します。

新製品&注目製品情報

New! Attention!

マツ六株式会社

FreeRail

ATTENTION

現場で自由に曲がる屋外用手すり

現場で曲げられるだけでなく、現場での測量が簡易で様々な現場形状にも対応が可能な屋外用の樹脂巻手すりです。

さらに、遮断機式のバリエーションや、支柱付きのブラケットを追加して2段手すりへも幅広く対応できるなど、国が推進しております「高齢者の外出を推進する」といった趣旨にも合致する商品として期待が持てます。(P22に関連記事)



お問い合わせ先 マツ六株式会社 TEL 06-6774-2255 <http://www.mazroc.co.jp>

コニシ株式会社

ボンド RM-2300J(S・W)

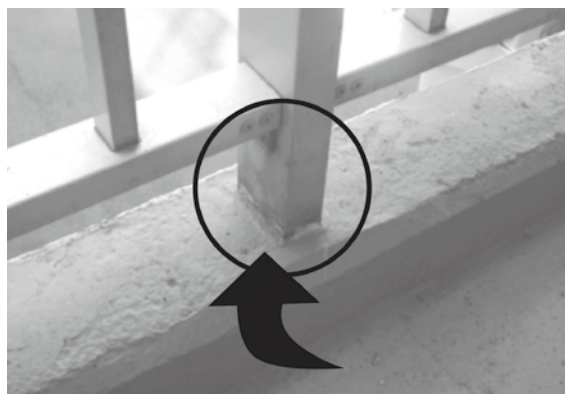
ATTENTION

手すり足元の経年劣化を抑制する「ボンドTS-RMグラウト工法」

「ボンド TS-RMグラウト工法」は、手すり支柱足元の中空支柱内部へ滞留している水を除去しながらエキポシ樹脂モルタルを充てんすることにより、手すり足元の経年劣化の進行を抑制し補強する工法です。(P18に関連記事)

<工法の特長>

- エキポシ樹脂モルタルの特性(反応熱の抑制効果、低収縮、充てん接着性、高強度)を保持し、注入施工性に優れ、手すり支柱が補強されます。
- 湿潤面や水中下においても施工が可能なエキポシ樹脂を使用する事により、水が滞留している箇所でも施工が可能です。
- 中空支柱の底部より滞留水を置換しながら注入すると共に、滞留水を注入口より排水するため、施工前に滞留水を除去せずに施工できます。
- 施工後、注入口を排水口として使用することにより、将来における水の滞留を防ぎます。
- 施工時、足場を必要としません。ベランダ側から施工が可能で工期も短縮されます。



お問い合わせ先 コニシ株式会社 大阪本社 TEL 06-6228-2961 <http://www.bond.co.jp>

新製品&注目製品情報

New! Attention!

株式会社ユニオン

非常出口用パニックハンドル

ATTENTION

事故・災害時の避難確保に

通常時には施錠された扉は、外部側からは侵入できない状態ですが、事故や災害時にはプッシュバーを押すだけで簡単に解錠・避難できる、防犯と避難確保の機能を兼ね備えたドアハンドルです。

消防署や交番、学校等の公共施設をはじめ、工場や流通センター、百貨店・屋内パーク等の大型商業・アミューズメント施設などに広くご採用いただいています。



お問い合わせ先 株式会社ユニオン TEL 06-6532-3188 <http://www.artunion.co.jp>

株式会社シンコー

聚楽わら

NEW

「和風之美」を追求した内装用ケイソウ土仕上げ塗材

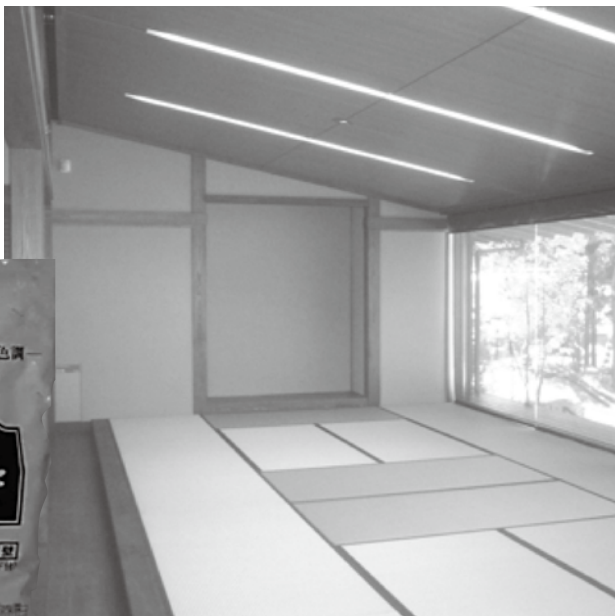
高い調湿性と断熱性で、わが国の気候風土に適した快適な居住性を高めるケイソウ土仕上げ塗材に、しっとり落ち着いた色合いと、きめ細かな梨地肌が生み出す素朴な味わいのテイストを盛り込みました。

『聚楽わら』が織りなす「和風之美」は一般住宅の和室はもとより、病院、養護施設、幼稚園や各種商業施設など、広範囲にご利用いただけます。

(P26に関連記事)

<仕様>

- 用途：内装用仕上げ塗材
- 種類：内装薄塗材W・難燃性・耐アルカリ性
- 主成分：ケイソウ土、珪砂、パルプ
- 接着剤：粉末のり配合
- 正味質量：3,700g(内わら10g別添付)
- 標準所要量：3.3m²/袋
- 標準加水量：約2.6L



▲松江資料館の新築工事に聚楽わらをご使用頂いています。

お問い合わせ先 株式会社シンコー TEL 06-6541-5755 <http://www.shinko-kenzai.com>

謹賀新年

平成27年

一般社団法人 **日本建築協会**

会 長 香 西 喜 八 郎

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャングイズ・
マートビル7階B室
TEL(06)6946-6981 FAX(06)6946-6984
URL <http://www.aaj.or.jp>

公益社団法人 **大阪府建築士会**

会 長 岡 本 森 廣

〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17
高田屋大手前ビル
TEL(06)6947-1961(代) FAX(06)6943-7103

一般社団法人 **大阪府建築士事務所協会**

会 長 佐 野 吉 彦

〒540-0011 大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪建築会館
TEL(06)6946-7065(代) FAX(06)6946-0004

一般社団法人 **大阪空気調和衛生
工業協会**

会 長 太 田 隆

〒541-0052 大阪市中央区安土町1丁目6番14号
朝日生命辰野ビル2階
TEL(06)6271-0175 FAX(06)6271-0177

お客様の満足と価値創造の深化を目指して



一般財団法人

日本建築総合試験所

理事長 辻 文 三

〒565-0873 吹田市藤白台5-8-1
TEL(06)6872-0391(代) FAX(06)6872-0784
<http://www.gbrc.or.jp>

住まいに、人に、安心を。



一般財団法人大阪住宅センター


- 住宅に関する情報提供(モデル住宅の展示等)
- 住宅相談(一般、建築、法律、税務、資金計画)
- 住宅に関する各種セミナーの開催
- 住宅の性能評価 住宅瑕疵担保責任保険業務等

大阪市中央区南船場四丁目4番3号 心斎橋東急ビル4階
電話 06-6253-0071 FAX 06-6253-0145
<http://www.osaka-jutaku.or.jp>

産経新聞グループの総合ビジネス経済紙

Fuji Sankei **Business i.**

<http://www.sankeibiz.jp/>

 **フジサンケイ ビジネスアイ**
(日本工業新聞社)

代表取締役社長 縣 良二

最新情報をキャッチ!

「建設総合情報紙」

日刊建設工業新聞

取締役社長 飯塚 秀樹

本社 東京都港区東新橋2-2-10 TEL03(3433)7151

大阪支社 大阪市中央区天満橋京町2-13 TEL06(6942)2601

北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・中国・四国・九州

<http://www.decn.co.jp/>

株式会社 **日刊建設新聞社**

代表取締役 中山 貴雄

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-5-6
東洋ビル6F

TEL(06)6202-6861(代) FAX(06)6202-8651

**建設
通信
新聞**

創刊65周年「いまを編む。未来をつくる」

日刊建設通信新聞社

代表取締役社長 大澤 正次

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-13-7
TEL(03)3259-8711

関西支社 〒540-0026 大阪市中央区内本町1-3-5
TEL(06)6944-9191(代)

日刊建設産業新聞社

大阪支社

取締役支社長 西坂 武文

〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13
(平野町八千代ビル)

TEL(06)6231-8171 FAX(06)6222-2245

ゴム産業NEWS

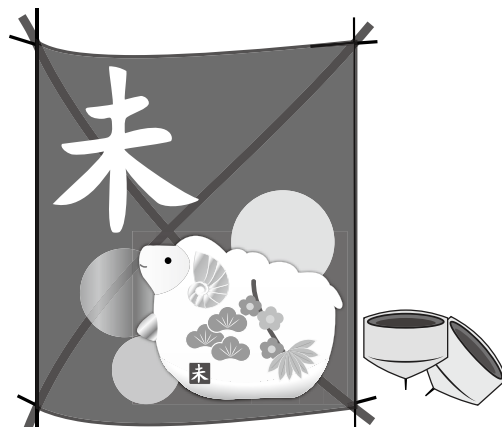
株式会社 **ゴム産業ニュース社**

代表取締役 井伊 毅

〒542-0081 大阪市中央区南船場2-11-9-601

TEL(06)6245-8615 FAX(06)6243-3754

<http://www.gomusangyonews.com>



謹賀

理事及び

名誉会長

名誉会長 **藤井 實**
エスケー化研(株) 代表取締役社長

相談役

相談役 **柴田藤祐**
元(株)淀川製鋼所 取締役社長

相談役 **恩庄二郎**
オーケーレックス(株) 取締役会長

役員

会長 **立野純三**
(株)ユニオン 代表取締役社長

副会長 **渡辺隆昌**
(株)淀川製鋼所 執行役員 営業本部副本部長

副会長 **久我三郎**
(株)久我 代表取締役会長

総務部長 **森上 恒**
(株)日本セメント防水剤製造所 代表取締役

総務副部長 **貞利幸孝**
大島応用(株) 代表取締役社長

総務部 **矢田登志雄**
(株)佐渡島 代表取締役社長

財務部長 **安田昌弘**
東亜コルク(株) 代表取締役

財務副部長 **毛利征一郎**
(株)大久 取締役会長

財務部 **熊本辰視**
(株)オクジュー 取締役社長

事業部長 **安田 誠**
安田(株) 代表取締役社長

事業副部長 **深江隆司**
アスワン(株) 取締役社長

事業部 **佐野省治**
(株)光 代表取締役社長

事業部 **中村裕一**
(株)ハイロジック 代表取締役社長

事業部 **森村泰明**
森村金属(株) 代表取締役社長

事業部 **越井 潤**
越井木材工業(株) 代表取締役社長

広報宣伝部長 **市山太一郎**
日幸産業(株) 代表取締役

広報宣伝副部長 **西村信國**
エスケー化研(株) 総務部主事

広報宣伝部 **山下博史**
コニシ(株) 常務執行役員

会勢部長 **永原 穰**
王建工業(株) 代表取締役社長

会勢副部長 **藤井義朋**
ガムスター(株) 代表取締役

会勢部 **松本 将**
マツ六(株) 代表取締役社長

関東支部長 **杉田俊也**
淀鋼商事(株) 東京支店 支店長

関東副支部長 **福岡 透**
エスケー化研(株) 取締役東京支社長

中部支部長 **片岡秀人**
エスケー化研(株) 名古屋支店 支店長

中国副支部長 **杉山栄一**
アオケン(株) 常務取締役

中国副支部長 **眞志田正和**
(株)広興工業 代表取締役

四国支部長 **三宅 彰**
(株)淀川製鋼所 高松統括営業所長

監事

監事 **丸谷太一**
高田鋼材工業(株) 代表取締役社長

監事 **上西美智子**
(株)アシスト 代表取締役会長

監事 **伊東 弼之**
山崎産業(株) 代表取締役会長兼社長

評議員

議長 **佐竹一彦**
小島鋼業(株) 代表取締役社長

財務部 **青木久茂**
日信商事(株) 取締役社長

事業部 **島 武之**
田島ルーフィング(株) 大阪支店 支店長

会勢部 **熊本 博**
(株)クマモト 代表取締役社長

会勢部 **庄司正孝**
吉野石膏(株) 常務取締役 大阪支店長

会勢部 **上石茂行**
サンコーテクノ(株) 常務取締役

新年

平成27年

役員一同

顧問

顧問 **岩前 篤**
近畿大学 建築学部長教授

顧問 **野口 貴文**
東京大学 教授 大学院工学系研究科建築学専攻

顧問 **古賀 一八**
福岡大学 工学部 建築学科 教授

専務理事 **山中 豊茂**
株式会社山中製作所 代表取締役社長

常務理事 **佐藤 榮一**
（一社）日本建築材料協会 常務理事・事務局長

総務部 **松本 祐之**
淀鋼商事株式会社 代表取締役

総務部 **北村 克己**
日新工業株式会社 大阪支店長

事業部 **恩庄 康之**
オーケーレックス株式会社 代表取締役社長

事業部 **増田 伸行**
株式会社タイコー軽金属 代表取締役社長

事業部 **廣瀬 太一**
ヒロセ株式会社 代表取締役社長

事業部 **土肥 智雄**
日本パワーファスニング株式会社 代表取締役社長

広報宣伝部 **神戸 睦史**
株式会社ハウゼコ 代表取締役社長

広報宣伝部 **谷本 隆広**
関包スチール株式会社 代表取締役

会勢部 **横山 雄二**
ナブコドア株式会社 取締役会長

会勢部 **畠山 典子**
株式会社シンコー 代表取締役社長

中部副支部長 **佐々木 幸男**
三見フラー電装株式会社 代表取締役社長

中部副支部長 **田中 孝昌**
株式会社シンエイライフ 代表取締役社長

中国支部長 **大橋 忍**
株式会社大橋商会 取締役会長

四国副支部長 **堀井 秀之**
大和スレート株式会社 常務取締役

九州支部長 **越智 通広**
越智産業株式会社 代表取締役社長

九州副支部長 **森 重隆**
株式会社森硝子店 代表取締役社長

事業部 **北村 良一**
北恵株式会社 代表取締役社長

広報宣伝部 **松元 収**
株式会社丸エム製作所 代表取締役社長

広報宣伝部 **平田 芳郎**
株式会社平田タイル 常務監査役

会勢部 **大津 直樹**
オーウエル株式会社 取締役

会勢部 **野田 明**
三興塗料株式会社 代表取締役



お客様の満足と価値創造の深化を目指して

一般財団法人日本建築総合試験所(日総試)は、2014年4月に創立50周年を迎えました。

日総試が創立された1964年は、我が国の高度経済成長の真ただ中で、建築界も戦後の復興期を乗り越え、新しい材料や工法の開発が盛んに行われていました。そのような中で、関西を中心とする建築界の産・官・学のバックアップのもとに当法人が設立されました。

創立以来の50年間で、組織構成の面からは、前半の30年、後半の20年に分けることが出来ます。前半の30年は、高度経済成長、石油危機、建設投資の低迷期、バブル経済など紆余曲折はありますが、我が国の名目建設投資とともに日総試の収益も右肩上がりです。この間に大淀分室を皮切りに、吹田本部の各試験室、他の分室を次々と整備して、現在の試験研究センターの基礎が完成したと言えます。バブル経済の崩壊から始まる後半の20年は、失われた20年と言われるように、名目建設投資は漸減していきます。一方、日総試は規制改革・民間開放推進の流れと社会からの要請に呼応して、試験研究センターに加えて、製品認証センター、建築確認評定センター、構造判定センター等を立ち上げ、業務の多角化を実施いたしました。半世紀にわたって業務を拡大・発展させることが出来たのは、お客様の信頼と、産・官・学の各界の皆様方のご指導、ご支援の賜物であると存じます。

日総試の目標は、お客様の価値と満足を創造することを通じて、建築の質の向上を図ることにあります。日総試の伝統と文化を継承しつつ、新たな半世紀に向けて、お客様の価値創造者であるという視点に立って、役職員一同努力してまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、社団法人日本建材協会(現 日本建築材料協会)当時の会長 中村文夫 氏(当法人初代理事長(在任期間：1964年4月から10年間))をはじめとする法人設立にご尽力いただいた発起人の方々を回想し、「GBRC 創立50周年記念誌・日本建築総合試験所50年間の概括」ではこれまでの歴史を紹介しております。当法人ホームページ(<http://www.gbrc.or.jp>)に公開しておりますので、ご一読頂ければ幸いです。



一般財団法人

日本建築総合試験所

広報委員会事務局

(総務部 業務課 広報企画係)

試験方法紹介 縦樋の耐風試験のご紹介

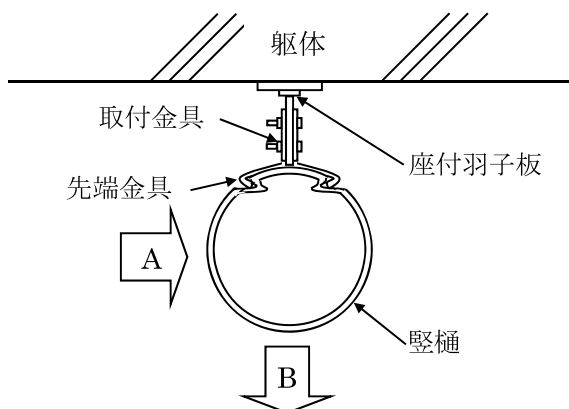
1.はじめに

建築物に取り付けられる縦樋には、風荷重が作用する。そのため、縦樋に設計風荷重に相当する荷重が作用した場合には、取付金具からの脱落や変形しないことが求められる。しかし、縦樋の耐風性能を確認するための試験方法はJIS等の標準化された規格がない。このような場合、縦樋に作用する風荷重を設定し、その荷重に対する耐力を適切に評価できる試験方法を採用する必要がある。縦樋に作用する風荷重はおおむね等分布になることが想定されるが、サッシやドアのように圧力箱方式の耐風圧試験は縦樋には適用できない。ここでは砂袋を用いた等分布載荷試験を採用したので、その概要について紹介する。

本試験の目的は、設計風荷重に相当する荷重を縦樋に作用させた場合に取付金具から縦樋が脱落しないことを確認することにある。

2.縦樋の概要

試験対象の縦樋はステンレス製で一般的な縦樋と同様、取付金具を介して壁面に取り付けられる。しかし、縦樋と取付金具の固定は縦樋に設けた2箇所の凹みを利用して取付金具で掴みこむ特殊な固定方法を用いている(図-1参照)。そのため、縦樋に大きな風荷重が作用した場合、掴みこみの部分が外れ、縦樋が脱落することが懸念される。



A, B: 想定した風荷重の方向

図-1 縦樋の取付状況

3.風荷重の算定

縦樋が受ける風荷重は、平成12年建設省告示第1454号に準じて設定した。縦樋に作用する風荷重は、縦樋が取り付けられる建築物の建設地、周辺の地表面粗度区分、建築物の高さにより異なり、ここでは以下に示す仮定値を設定した。

[仮定値]

- ・ 建設地の基準風速基準風速 V_0 : 34m/s
- ・ 地表面粗度区分 : II
- ・ 建築物の高さ H : 60m
- ・ 縦樋の直径 D : 0.114m
- ・ 縦樋の取付間隔 L : 1.5m
- ・ 縦樋の風力係数 C_f : 1.2
(円柱の風力係数を仮定)

また、縦樋が取り付けられる位置によって風荷重が異なるが、ここでは建築物の最上部付近に設置され、縦樋には風が直接当たることを想定した。これらの仮定をもとに縦樋の設計風荷重を式(1)により求めた。

$$W_f = qC_f A \dots \dots (1)$$

ここに、

W_f : 設計風荷重 (N)

q : 速度圧 (N/m²)

$$q = 0.6EV_0^2$$

E : 式(2)で表される係数

$$E = E_r^2 G_f \dots \dots (2)$$

E_r : 平均風速の高さ方向の分布を表す係数

$$E_r = 1.7 \left(\frac{H}{Z_G} \right)^\alpha$$

G_f : 粗度区分および建物高さから算出されるガスト影響係数

C_f : 風力係数

A : 風荷重負担面積 (m²)

$$A = D \cdot L$$

D : 樋の直径 (m)

L : 樋の留め付け間隔 (m)

これより、今回の豎樋の設計風荷重(W_f)は486Nであった。この値は取り付け間隔1.5mの1スパンあたりの荷重である。

4. 試験方法

試験体は、取り付け間隔2スパン分以上の長さの豎樋とし、豎樋本体のステンレスパイプは3つの取付金具により1.5m間隔で固定されている。これにより中央の取付金具には1スパン分の荷重が載荷される。

試験では、豎樋を横向き(水平方向)に設置したうえで、砂袋を用いて風荷重に相当する等分布荷重を段階的に豎樋に加え、豎樋と取付金具の状況を観察した。このとき、多くの砂袋を豎樋の上部に積み上げることができないため、写真-1および写真-2に示すように豎樋に被せたビニルシートを介して砂袋を吊り下げる方法を採用した。このビニルシートは、砂袋による荷重が等分布に作用させる働きがある。

豎樋が受ける風荷重は、図-1に示す2方向(A方向およびB方向)を想定し、それぞれの方向について豎樋に作用する風荷重に相当する載荷を行なった。

5. 試験結果

豎樋直径の違う3種類の試験体についてA方向およびB方向に告示によって算定した設計風荷重を加えた結果、いずれの豎樋および取付金具にも破壊や脱落は認められなかった。

6. まとめ

建設省告示に基づく設計風荷重を砂袋によって豎樋および取付金具に加え、これらの強度を確認した。比較的単純な手法ではあるが、豎樋および取付金具の耐風性能を評価できる一つの方法であると思われる。

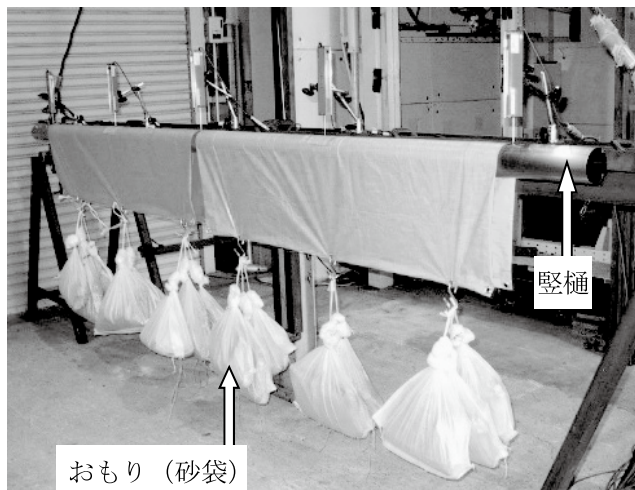


写真-1 A方向載荷の状況



写真-2 B方向載荷の状況

〔謝辞〕

本試験は中川テクノ株式会社の依頼で行なわれたものです。本誌への投稿を許可して頂いたことに感謝申し上げます。

■お問い合わせ先：

一般財団法人 日本建築総合試験所
 試験研究センター 環境部 耐風試験室
 TEL：06-6834-7905 FAX：06-6834-0923
 担当：前田 豊、堀之内 貴裕

Gasphalt

日本

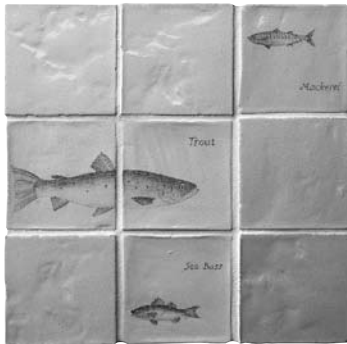
地下外壁防水

検索

SINCE1915

Copyright (c) 1915-2013 株式会社日本セメント防水剤製造所 All Rights Reserved.

快適で環境に優しい住空間を専門の目でトータルにご提案。



お届けします。いいものを...
株式会社 平田タイル

東京営業所・横浜支店・京滋支店・滋賀営業所・神戸支店・
姫路営業所・岡山支店・広島支店・本店住宅建材部・
本店タイルエクステリア建材部・住宅工務部・タイル工務部・
本店住設営業部・住設特販部・カバーリング事業部・
サンクレイ事業部・東北出張所・名古屋営業所

本社 ■〒550-0011 大阪市西区阿波座1-1-10 TEL06-6532-1231 FAX06-6532-0923
東京営業所 ■〒160-0022 東京都新宿区新宿2-19-1 TEL03-3350-8922 FAX03-3350-9875
※2013年7月16日より東京営業所は下記に移転いたしました。
〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー1F TEL03-5308-1130 FAX03-5308-1131

■住宅設備機器 ■住宅建材 ■タイル
■タイル工事 ■住宅設備機器設置工事 ■オリジナルタイル

www.hiratatile.co.jp/

登録証番号: JQA-QM4721
内外装タイル工事
住宅設備機器設置工事



モルタルン

建築資材の明日をひらく……



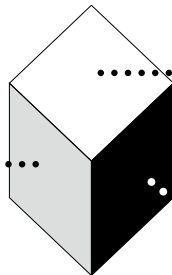
太平洋セメント株式会社
太平洋マテリアル株式会社 特約販売店

日本モルタルン株式会社

●本社 〒557-0063 大阪市西成区南津守2丁目1番78号
(関西太平洋鉱産(株)正門前)
TEL(06)6658-8411・1401(代) FAX(06)6658-6514

SPACE TECHNOLOGY

きめ細かくスピーディに仕上げる…



SPACE DESIGN

空間との調和を創造する…

SPACE PRODUCTS

耐久性に優れた高品質の建材をつくる…

NIKKO
HUMAN INDUSTRY

日幸産業株式会社

本社 / 大阪営業所 大阪市東住吉区中野4丁目4-35
TEL. 06(6704)5084 FAX. 06(6704)5080
東京営業所 東京都港区浜松町1丁目2-12
TEL. 03(3438)0633 FAX. 03(3438)0669

建築空間を演出するNIKKOのスペース技術

天井ルーバーシステム

天井メッシュシステム

外装ルーバーシステム

【部会訪問】住まい方部会 消費者目線で住まい方の工夫を伝える「住育」を

■健康・快適で省エネな住まい方

私たちが暮らしの多くの時間を家で過ごしているように、人と「住宅」の関係は切っても切り離すことができません。健康で快適な暮らしは、「住まい方というソフト」と「建物というハード」が上手に組み合わせられてはじめて成り立ち、そのためには住み手が「より良い住まい方」や「維持管理の仕方」を知る必要があります。

当部会では「健康・快適で省エネな住まい方」を研究のテーマに掲げていますが、このテーマを実践するためには、工務店やプロの職人の手を借りた大がかりな改修(リフォーム)だけがその方法ではありません。我々が研究を重ね、消費者に向けて発信・提案しているのは、ホームセンターや100円均一の雑貨店で手に入るものを使って消費者自身がDIY感覚でできる、身近で簡単な方法です。例えば、夏は部屋の気温を下げて快適度を高めるために葎簀(よしず)を使って西日を遮る、気化熱を利用して涼気を生むために家の前に打ち水をする、冬は結露を防ぐために窓ガラスとサッシの隙間に食品ラップを張るなど、中には日本では昔から伝わる「暮らしの知恵」のようなものもあります。「より良い住まい方」や「維持管理の仕方」の実践は、決して難しいことではありません。まずは住まう人が住まいに興味を持つこと。そして、快適さを損なう事象について知り、ほんの少しの工夫を施すこと。それだけで住まいの快適さを格段にアップさせることができるのです。

■日本の既存住宅の95%が低断熱住宅という事実

人の暮らしと密接な関わりを持ちながらも、世間一般的には「住まい」への興味・関心は、他のことに比べるとまだまだ低いのが実情のように思います。1980(昭和55)年、住宅・建築物の省エネルギー性能を計るため、国によって「省エネルギー基準」が定められました。その後、1992(平成4)年に「新省エネ基準」、1999(平成11)年に「次世代省エネ基準」と、時代の流れとともに基準の中身は変化していますが、実は今の日本にある既存住宅のうちの約55%が1980(昭和55)年以前に建てられたものなのです。さらに、1999(平成11)年以前に建

てられたものを加算した、いわゆる「旧省エネ基準」にあたる住宅はなんと95%! つまり、今、日本に存在しているほとんどの住宅が「低断熱住宅」で、「夏涼しくて冬暖かく、省エネな住まい方」への工夫が必要である住宅、ということです。「住まい」について知ることは、「古いから仕方がない」とあきらめてしまうことや、「お金さえかければ」と大きな改修のみを検討する以外にも、先に挙げたようなさまざまな工夫で健康で快適な住まいを手に入れることができるということを知ることなのです。

■消費者目線のわかる言葉で伝える

日本健康住宅協会には、音・振動、防露、水環境などさまざまな「専門部会」が存在していますが、私たち「住まい方部会」が最も消費者に近い目線で活動しているかもしれません。そして、各専門部会と連携することで、専門知識を持つ学者やメーカー側の常識と一般消費者の常識を近づけていくことは、当部会の大きな存在意義だと考えます。

「健康・快適で省エネな住まい方」を広めるためには、住まいへの興味関心を高める「住育(じゅういく)」の推進が重要です。ハウスダスト対策として布団クリーナーの購入を考える消費者にハウスダストそのものを軽減する暮らし方を提案する、結露対策に除湿機の購入を考える消費者に結露が発生しにくい対策法を伝える……皆さんが困っている住まいや暮らしのトラブルに対して、消費者目線のわかりやすい言葉で有益な情報発信を行うために、身近でささいな問題に対しても、部員自らが自宅やモデルハウスなどで実験を重ねていきたいと考えています。

●お問い合わせは

NPO法人日本健康住宅協会

研究委員会 住まい方部会

服部康彦(株式会社デザインアーク 商品開発部)

TEL/06-6390-8561 FAX/06-6390-8564

http://www.kjknpo.com/html_j/bukai/sumai/index.htm

協会だより

Japan Building Materials Association

日本建築材料協会の新年交礼会を開催

1月8日(木)、一般社団法人日本建築材料協会は、平成27年新年交礼会をKKR HOTEL OSAKAにて開催し、来賓および会員約120人が集まりました。

挨拶に立った立野純三会長は、東京オリンピックや東北の本格的な復興に伴う需要の拡大に期待をよせつつも、アベノミクス第3の矢の先行き不安や業界における技術者・労働者不足を懸念。しかし、そんな時こそ短納期・短工期に対応する等、我々が成長するチャンスと明言。昨年に引き続き開催する「KENTEN」等をカンフル剤として、より大きく成長するためにアグレッシブに行動したい、と関係者に呼びかけました。須山稔・経済産業省近畿経済産業局産業部部長および植田剛志・国土交通省近畿地方整備局建政部部長から丁寧なご祝辞を頂いた後、昨年旭日小綬章を受章された藤井實名誉会長が謝辞を述べられました。その後は、岡本森廣・公益社団法人大阪府建築士会会長のご発声で、全員が乾杯すると、会場内はたちまち華やかな雰囲気になりました。その後の歓談の場では、新年への期待など、明るい話題がそここで聞かれました。最後は、渡辺隆昌副会長の音頭による力強い万歳三唱で、今後の活躍を誓い合いました。



▲開会挨拶を行う立野会長



▲謝辞を述べられる藤井名誉会長



▲経済産業省近畿経済産業局産業部の須山部長



▲国土交通省近畿地方整備局建政部の植田部長



▲公益社団法人大阪府建築士会岡本会長による乾杯スピーチ



▲渡辺副会長による中締めの挨拶

在阪建築15団体による新年交礼会を開催



1月5日(月)、大阪市のシェラトン都ホテル大阪において、在阪建築15団体による合同新年交礼会が開催され、関係者570名以上が出席しました。今年の当番会は、一般社団法人建築設備技術者協会近畿支部が担当。小林陽一支部長による開会挨拶の後は、来賓祝辞、叙勲・褒賞受賞者の紹介と続き、全員が乾杯。広い会場を埋めた出席者の間では、業界の発展に期待する声が至るところで響きました。

国土交通省、経済産業省を表敬訪問

昨年12月18日(木)、立野会長が国土交通省住宅局長橋本公博様他、経済産業省住宅産業窯業建材課長寺家克昌様他へ表敬訪問しました。団体活動の説明と昨年6月に開

催した展示会が成功した旨を報告し、協会に対してより一層のお力添えを頂きたい旨を伝えたところ、両省からは精一杯バックアップしていくとのことのお言葉をいただきました。

香港の展示会に出展

昨年12月4日(木)から7日(日)まで、香港貿易開発局の招待で「イノ・デザイン・テック・エキスポ2014」(香港コンベンション&エキシビジョンセンター)に出展するとともに、プログラムに参加しました。

香港では高級マンションや住宅に和室を持つことがステータスとなりつつあります。今回の展示会参加は注目されている「和の空間」を前面に押し出したジャパンブースの出展を、という香港貿易開発局の依頼に応えたものです。

展示会では、王建工業株式会社、株式会社ユニオン、安田株式会社よりブースでの出展、協会ブースではコニシ株式

会社、一般財団法人日本建築総合試験所、株式会社淀川製鋼所からカタログを置き、ゾーン展開となりました。



▲展示会の様子

また、会場内ではセミナーも開催され山中専務理事、永原理事が参加しました。講演、パネルディスカッションは同時通訳もされ、活気あふれるセミナー内容となりました。

そのほかにも、日本と香港の建築家、企業によるテーブルミーティングが開催され、和の空間をどのようにして作り込んでいくかについて談議を重ねました。

関東支部が見学会を開催

昨年10月17日(金)、18日(土)の2日間、箱根周辺の見学会を開催しました。平等院鳳凰堂をモチーフに建てられた龍宮殿や小田原城といった名建築・名跡などを見学。晴天の秋空のもと、おのおの時代に想いを馳せました。



▲龍宮殿前で記念撮影



▲好天に恵まれた大涌谷風景

九州支部主催の講演会を開催

昨年12月9日(火)にグランドハイアット福岡で、九州支部主催の講演会と会員交流会を開催しました。講演会は矢野経済研究所主任研究員である菅原章氏を講師にお招きし、「住宅リフォーム・リノベーション市場の今後について」と題して講演していただきました。講演会後の会員交流会には76名が参加し、会員同士の交流を深めました。



▲講演会の様子

新 NEW FACE★
入会員

NEW FACE



株式会社 **ヨネキン**
Yonekin Co. Ltd.

株式会社ヨネキン

所在地 大阪府和泉市テクノステージ1-5-7

TEL 0725-51-3030

資本金 8,000万円

取り扱い商品 金属加工製品・換気棟・屋根、壁用水切

ホームページ <http://www.yonekin.co.jp>

TVOE

株式会社テレビ大阪エクスプロ

株式会社テレビ大阪エクスプロ

所在地 大阪市中央区大手前1丁目2番15号

大手前センタービルディング9階

TEL 06-6944-9914

資本金 4,000万円

取り扱い商品 ■各種展示会・海外使節団等の企画、主催、運営 ■各種テクニカルセミナー・会議などの企画および開催運営

ホームページ <http://www.tv-osaka.co.jp/corporate/group/tvoexpro/>

東阪工業株式会社

東阪工業株式会社

所在地 大阪市淀川区西中島3丁目-11-26

TEL 06-6300-3580

資本金 2,000万円

取り扱い商品 土木建築用仮設機材

ホームページ <http://www.tohan-k.co.jp/>

「ジャパンホーム&ビルディングショー2014」に当協会から出展

昨年11月12日(水)～14日(金)に、東京ビッグサイトで開催された「ジャパンホーム&ビルディングショー」(日本能率協会主催)では、延べ17,000人を超える来場者がありました。当協会では協会ゾーンを設け協会ブースでは会員企業のパネル、パンフレットを展示し、会員企業5社がそれぞれブースを出展しました。

●ブース出展企業

(株)ケーアイエヌ、日本パワーファスニング(株)、(株)ハウゼコ、(株)光、(株)マーベックス

●カタログ出展企業

エスケー化研(株)、王建工業(株)、(株)サワタ、(株)ノグチ、マツ六(株)、安田(株)、(株)ユニオン、(株)淀川製鋼所



箱づくり、ヒロセがお手伝いします。



重仮設資材



工事最適化法



鉄構橋梁



補強土工法

Witcot株式会社

大阪本社 〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目12番19号 (四ツ橋スタービル) TEL 06-6532-6201
東京本社 〒135-0016 東京都江東区泉陽4丁目1番13号 (泉陽セントラルビル) TEL 03-5634-4501

アームレール BL-AR 型

B 優良住宅部品

計画植林材使用

アームレール(逆三角形型)の安心性と安全性で業界初となる BL 認定を取得しました。



「木」の暖かさに加え2つの安心が支えます。

SUPPORT

握力が弱く手すりを握れない方には、「支える」手すりが必要です。



2つの安心

HOLD

コーナーも優しく手に合った逆三角形型でしっかり「握る」ことが出来ます。



マツ六株式会社

バウハウスグループ
商品企画部

〒543-0051 大阪市天王寺区四天王寺1丁目5番47号
TEL 06-6774-2268 FAX 06-6774-2248
<http://www.mazroc.co.jp>

BAUHAUS

建築材料・住宅設備総合展

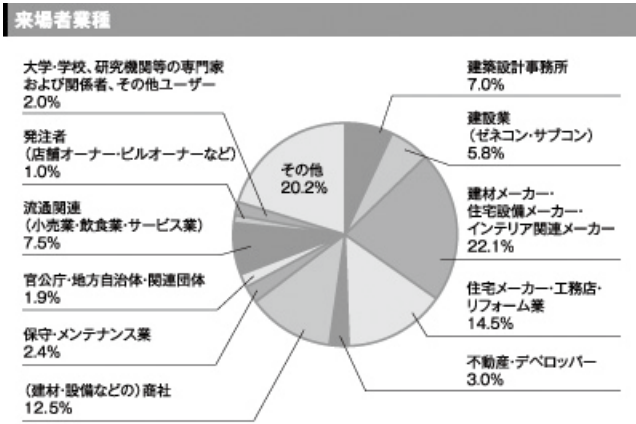
KENTEN2015 出展受付開始

昨年6月11日～13日の3日間インテックス大阪にて開催した建築材料・住宅設備総合展「KENTEN2014」。3日間で16,000人以上の方にご来場いただき、多くの反響を得ることが出来ました。またそれに伴い、多くの方々から次回の開催を熱望する声をいただき、下記の通り開催することが決定致しました。今年も皆様のご出展・ご来場をお待ちしております。

5つのポイント

POINT 1 西日本最大級の建築材料・住宅設備展

「KENTEN」は西日本の建築業関係の方々を中心とした来場者を対象に、住宅・店舗・ビル用の各種建材をはじめ、設備機器やソフトウェア、工事・施工法関連サービスなど、最新の商品・情報・技術が一堂に集まる西日本最大級の建築材料・住宅設備総合展です。建築設計事務所、工務店、建材メーカーなど業界キーマンが多数来場するなど、関東圏展示場では得られない、新たな顧客層とのビジネスマッチングのチャンスです。



出展者数/小間数 125社・団体/195小間 登録来場者数 3日間合計 16,509人

POINT 2 日本建築材料協会、日本経済新聞社、テレビ大阪グループによる共催展示会

本展示会は日本建築材料協会と毎年3月開催(東京)の日経メッセ「建築・建材展」を主催する日本経済新聞社、「防犯防災総合展 in KANSAI」を主催するテレビ大阪グループが共催する展示会です。各社・団体の強みやノウハウを持ち寄り、日本建築材料協会のネットワークと日本経済新聞社、テレビ大阪の各媒体を活用する広告宣伝活動は、他展示会の追随を許しません。



POINT 3 2つの同時開催展示会により、住まいに関する情報・技術が集結

「防犯防災総合展 in KANSAI 2015」と「第10回関西エクステリアフェア 2015」との同時開催することにより、広報宣伝面での相乗効果による高い集客力と、来場者の相互交流によるビジネス機会の創出を図ります。

同時開催展示会

「防犯防災総合展 in KANSAI 2015」

2015年6月11日(木)12日(金) [主催] 防犯防災総合展実行委員会、テレビ大阪株式会社
来場対象

●官公庁、地方自治体、関連団体 ●建築、土木関係、設計事務所、工務店等
●不動産、ビル・マンション管理者等 ●各種企業の防災・防犯担当者等

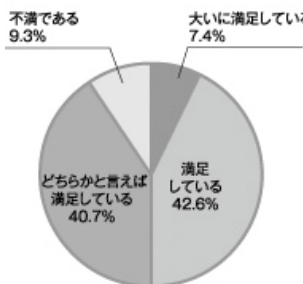
「第10回関西エクステリアフェア 2015」

2015年6月11日(木)12日(金) [主催] 第10回関西エクステリアフェア 2015実行委員会

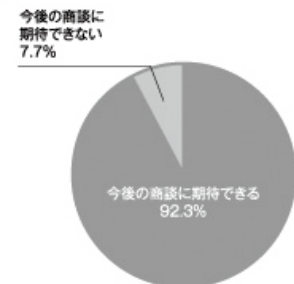
POINT 4 高い出展効果&出展満足度

前回(KENTEN2014)にご参加いただいた出展者様の多くが展示会後に「今後の商談に期待ができる」とご回答いただいております。出展の成果についても9割の出展者様に満足いただいております。

出展の成果について



商談内容について



※KENTEN2014出展者アンケートより

POINT 5 専門家による専門家のための講演会・セミナー・企画コーナー

業界関係者に関心が高いテーマを取り上げ、多彩な講師を招いてのセミナーや企画を実施します。



特別講演、基調講演

主催者により「最新技術の紹介」「建築業界の今後」「企業の取り組み」について講師を招き行う講演会

プレゼンテーションセミナー

各出展者様から来場者に向けて最新技術を発表するセミナー

住まいの省エネ・創エネ・蓄エネフェア

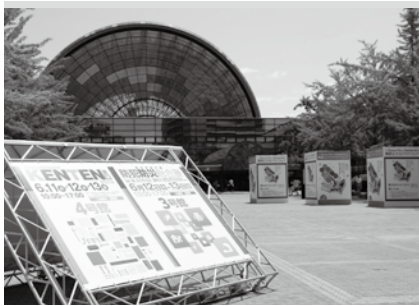
●「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」に関する展示 ●特別講演会

産学連携コーナー

建築業界と研究教育機関である大学学生との交流連携を促進する取り組みとして各大学での研究成果を紹介 ●研究成果展示 ●学生プレゼンテーション

建築プロフェッショナルセミナー

専門家と企業による建築家のための建築技術設備専門セミナー



写真は「KENTEN2014」

出展対象

各種建材、設備関連はもちろんのこと、建設ソフトやシステム、建築・住宅関連の図書・情報・サービス関連まで幅広くご出展いただけます。

出展対象カテゴリー一覧

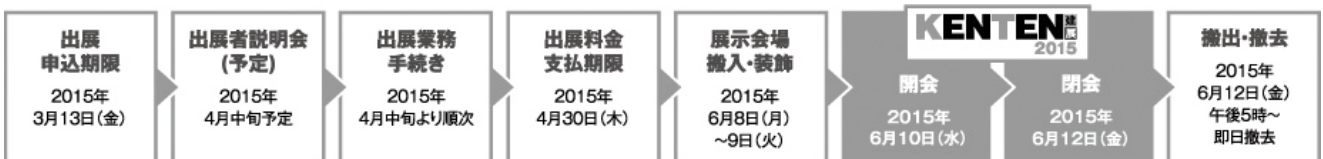
■建材関連 ■住宅設備関連 ■景観材料・エクステリア関連 ■環境関連 ■健康住宅関連 ■高齢者対応住宅関連 ■リフォーム関連 ■耐震・制震・免震関連 ■建設ソフト・システム関連 ■図書・情報・サービス関連

来場対象

18,000人の来場者を目標に、建築業だけでなく、流通関連から学校・研究機関の専門家にいたるまで幅広くご来場いただく予定です。

来場対象一覧

■建築設計事務所 ■建設業(ゼネコン・サブコン) ■建材メーカー・住宅設備メーカー・インテリア関連メーカー ■住宅メーカー・工務店・リフォーム業 ■不動産・デベロッパー ■(建材・設備等の)商社 ■保守・メンテナンス業 ■官公庁・地方自治体・関連団体 ■流通関連(小売業・飲食業・サービス業) ■発注者(店舗オーナー・ビルオーナー等) ■大学・学校・研究機関等の専門家及び関係者、その他ユーザー



前回実績

日付	天候	来場者数	累計
6月11日(水)	曇り	3,817人	3,817人
6月12日(木)	曇りのち晴れ	6,239人	10,056人
6月13日(金)	晴れ	6,453人	16,509人
合計			16,509人

建築材料・住宅設備総合展『KENTEN2015』概要

建築材料・住宅設備総合展

KENTEN 建展
2015

期間：平成27年6月10日(水)~12日(金)10時~17時

場所：インテックス大阪4号館

主催：一般社団法人日本建築材料協会、日本経済新聞社、テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ(順不同)

共催：大阪建築金物卸商協同組合

出展料金：300,000円(税抜)/小間

申込締切日：2015年3月13日(金) ※但し、満小間になり次第締め切りになります。

建築材料・住宅設備総合展

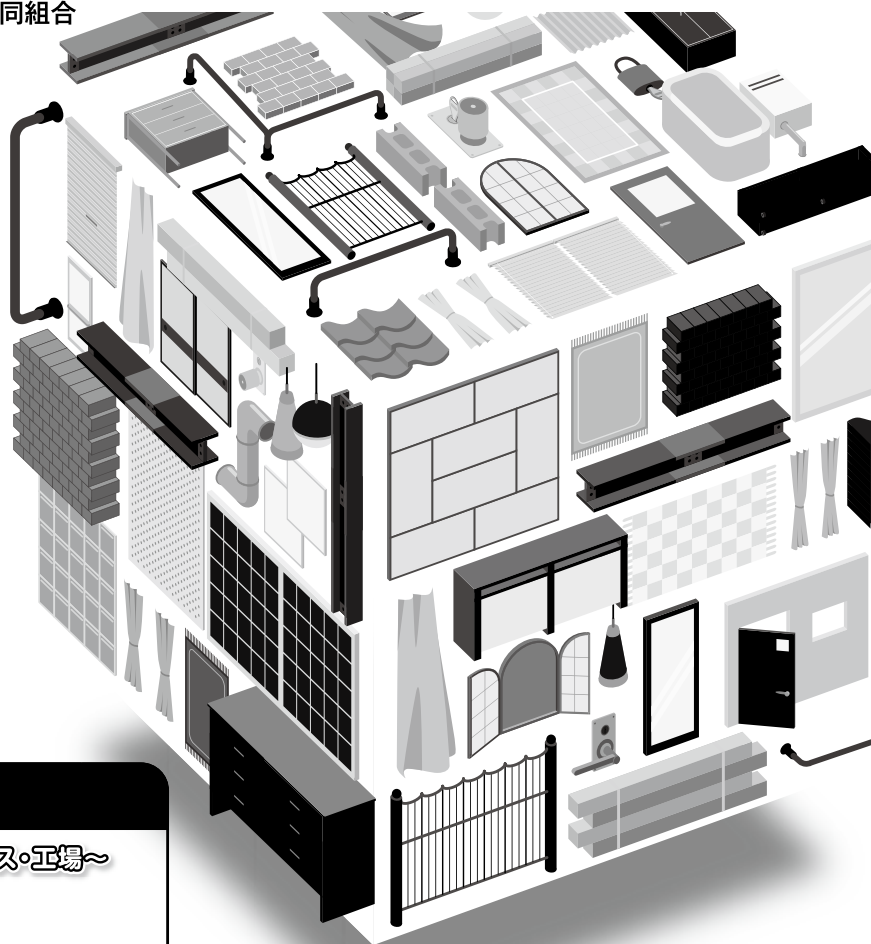
KENTEN **建展**

6.10 **水** ▶ 12 **金** 2015

10:00~17:00 インテックス大阪4号館 (大阪市住之江区南港北1-5-102)

主催：一般社団法人日本建築材料協会、日本経済新聞社、テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ(順不同)

共催：大阪建築金物卸商協同組合



新企画

快適で健康 ~住まい・オフィス・工場~

夏の暑さ・

冬の寒さ対策フェア

省エネ・創エネ・蓄エネ
フェア

出展者募集中!! <http://ken-ten.jp>

お問合せ先

建築材料・住宅設備総合展 KENTEN事務局

〒540-0008 大阪市中央区大手前1-2-15 (テレビ大阪エクスプロ内)

Tel: 06-6944-9916 Fax: 06-6944-9912 E-mail: kentten@tvcoe.co.jp

白洋産業は 淀鋼商事へ

平成27年1月1日 白洋産業株式会社は淀鋼商事株式会社に社名を変更致します。

株式会社淀川製鋼所との連携をさらに強固なものとし、窓口商社としての使命をより明確にしていまいります。

より多様なニーズに高品質・高付加価値の製品でこたえ

常に時代の最先端で、鋼板というマテリアルの未知の可能性を追求します。

社名とともに、思いも新たに。



SPIRIT
of
YODOKO
SHOJI



ヨドコグループ
淀鋼商事株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目1番1号 ヨドコビル5F
TEL:06-6241-7231 FAX:06-6241-7253 URL: <http://www.yodo-sho.co.jp/>

「新製品・注目製品のPR戦略に、 雑誌『けんざい』をお役立てください」

「新製品・注目製品情報」で、貴社製品をご紹介します。掲載は無料です。

弊誌各号の「新製品・注目製品情報」は、話題の新製品・注目製品を読者にいち早くお知らせするページ。約2分の1ページのスペースで、各製品の概要・特長をコンパクトにご紹介します。しかも、掲載費用は一切不要。PR戦略や市場調査の一環として、ぜひお役立てください。

製品・サービスの内容を印象的に訴求する
キャッチ・フレーズ。

製品・サービスのメリットをコンパクトに伝える**(特長)欄。**

「お問い合わせ先」は、
電話番号のほか **URL** も明記。

一般社団法人日本建築材料協会 機関誌「けんざい」

- 関西発、建材業界の「今」を伝える季刊広報誌。
一般社団法人日本建築材料協会は、昭和9(1934)年の創設以来、建材関係者はもとより建築関係者や中央官庁、地方自治体とも良好な関係を築いてきました。その機関誌である「けんざい」は、建材建築業界に関するタイムリーな話題や地道な研究成果、話題の建築などを取り上げ、着実に読者を広げています。関西発の希少な専門誌として、また、建材建築業界に特化した広告媒体として、本誌のご購入ご愛読をおすすめします。
- <特長>
○ 専門性① / 「建材情報交流会」など、建材業界ならではの専門性に富んだ情報を掲載。
○ 専門性② / 新界の重鎮から若手研究者まで、大学・研究所関係者の寄稿も多彩。
○ 独自性 / アジア市場の動向など、関西ならではの視点によるユニークな企画記事。
○ 公共性 / 国土交通省・経済産業省から出される建材・建築行政に関する情報も随時掲載。
○ 広告性 / 建築・建材関係者に特化した媒体として、効果的な活用が可能。

● お問い合わせ先 一般社団法人日本建築材料協会 TEL 06-6443-0345(代) <http://www.kenzai.or.jp>

新製品は「NEW」、
注目製品は
「ATTENTION」で表示。

製品写真・図版などの
複数掲載が可能な
写真スペース。

※掲載原稿は、フォーマットに
基づき編集部で作成いたし
ます。ご了承ください。

お問い合わせ・お申し込みは……

一般社団法人日本建築材料協会 「けんざい」編集部 TEL:06-6443-0345(代) FAX:06-6443-0348 URL:<http://www.kenzai.or.jp>



天守群を南西から見上げる

No.87 姫路城

姫路城が現在のような形で完成したのは、1609(慶長14)年、徳川家康の女婿・池田輝政によってでした。左回りのらせん状に内曲輪(くるわ)、中曲輪、外曲輪が配置され、城下町を外堀が囲む総構(そうがまえ)が特徴です。木造建築としての美的完成度や、各種土木構造物が良好に保存されて日本独自の城郭の構成を最もよく示した城であることが評価され、日本で初めて世界文化遺産に登録されました。約半世紀ぶりの修復工事完了を間近にひかえた姫路城を訪れてみました。

「けんざい」編集部

「昭和の大修理」以来の本格的修理

その優美な姿は、JR姫路駅を出るとすぐさま視界に飛び込んできます。標高45.6mの姫山に立つ姫路城は、3月27日のグランドオープンを目前にして素屋根がすべて取り払われ、修復工事もほぼ大詰めを迎えていることが分かります。天守群が複雑に組み合わせさせた造形は、新たに塗られた外壁と屋根の漆喰の白さとあまって、まさに“白鷺城”と呼ぶにふさわしい風格です。

「昭和の大修理」(1956[昭和31]~1964[昭和39]年)から半世紀ほどを経て、大天守の屋根や漆喰壁、上層部の軒、ひさしの傷み・汚れが激しくなってきたため、2009(平成21)年から5年半かけて大規模な保存修理工事が行われてきました。今回の修理工事の内容やポイントについて、姫路市役所産業局姫路城総合管理室課長補佐の小林正治さんに説明いただきました。

「城を覆っていた大きな箱がまだ記憶に新しいことでしょう。あれは素屋根といって、修復中の城を風雨から守るものです。その前に、素屋根をつくるための作業台(構台)が必要です。さらにその前に、構台をつくるための基礎があるのですが、地面も特別史跡の一

部なので、地面に直接杭を打てないため、まず地面に土台をつくらねばなりません。こうしてやっと素屋根を完成させて初めて城の修復にとりかかることができるのです」。工事費の実に約6割がこの仮設部分ということですから、世界文化遺産ともなると、いかに前準備が大変であるかがうかがえます。

塗り替えられた屋根と壁の漆喰が白さを際立たせる

「修復の最も大きな部分を占めたのが屋根瓦のふき直しと漆喰の塗り替えです。漆喰は外壁だけでなく、屋根の瓦を固定する目地にも使われています。実際、外観の印象にも大きな影響を与えました」と小林さんの言うとおりに、修復されて再び私たちの目の前に現れた姫路城は、壁も屋根も真っ白です。漆喰が劣化してくると、黒カビが生えて色が黒っぽくなったり、屋根目地が部分部分ではく落したりして、見栄えと安全性ともに問題が出てくるため、こうしておおよそ50年に一度、大がかりに塗り替える必要があるのです。

「昭和の大修理」でも漆喰の塗り替えが行われました。だから当時も修理直後は真っ白だったのです。経年変化で白い漆喰が黒っぽくなり、屋根目地も瓦と似た灰色に変色していきました。瓦自体が白いわけでは



五重屋根の瓦を撤去中



五重大棟の棟積解体調査



屋根の目地漆喰塗り作業中



壁の漆喰塗りの様子

ありません。従って前回の修復直後の姿を知らない人々にとっては、見たことのない白さ。「なぜあんなに白いのか。違和感がある」と電話がかかってくることもあるとのことでした。

「歴史的な文化財は、もともと使われていた同じ材料、同じ工法で修復しなければならず、当然姫路城もそのように修復が繰り返されてきました。今の姿はまさに築城間もない姿といえましょう」

漆喰塗りは職人16人がかりで計7,500m²を、瓦のふき直しは10人がかりで計2,060m²を行いました。瓦の総枚数は約7万2,000枚。すべて撤去して1枚ずつ破損状況をチェック、今回約1万6,000枚を新しく焼きました。瓦は一番上の屋根だけでも約1万枚です。重量は40～50tと、屋根を支える壁が変形するほどになるため、壁の漆喰は屋根の修復を終えてから塗る必要があります。こうして屋根と壁をバランスよく施工していくわけです。

4年半を費やして構造的な調査を実施

今回の修理に先がけ、2005(平成17)年から4年半かけて綿密な調査を実施しました。最上層の壁の中から、一度も使われたことのない窓枠が8カ所発見されたのは大変興味深いことでした。徳川幕府が天下を取った



鯰の窯出し。2分割してつくる

のち30年ほどはまだ政情が不安定だったという状況に鑑み、そこから外敵を狙えるよう武装目的の窓枠をつくろうとしたが、当時大地震が立て続けに起こっていたため、構造を強くすることを優先して壁にすることにしたのではないかと、という理由も推測されています。「調査の大部分は構造に関するものでした。構造計算では壁が重要な役割を果たすため、漆喰の内側に使う壁土の分析もしました。地元・姫路の土が使われていることが分かり、今回もできるだけ同様の土を使用しています」と小林さん。昭和の大修理以降、建築基準法の改正があったため柱の強度を見直し、適所に鉄の鋼材を入れて補強を行ったそうです。

大天守のシンボルとして一番上の屋根を引き締めているのが一對の鯰(しゃちほこ)。今回、2体とも新調されました。奈良・唐招提寺金堂の屋根を飾る鴟尾(しび)をつくった瓦工場が手がけました。鯰は生粘土を積み上げてつくりませんが、1体が高さ1.86m、重さ300kgと巨大なため、成形、乾燥、焼成には大変な手間とご苦労があったといいます。

今年の春はお花見がてら姫路まで足を伸ばし、まぶしいほどの純白をまもって舞う白鷺の姿をぜひ目に焼き付けておきたいものです。



素屋根の解体



お話をうかがった小林さん

2014 建築着工統計

11月

資料：国土交通省総合政策局

情報安全・調査課建設統計室（平成26年12月26日発表）

図／新築住宅（戸数・前年同月比）

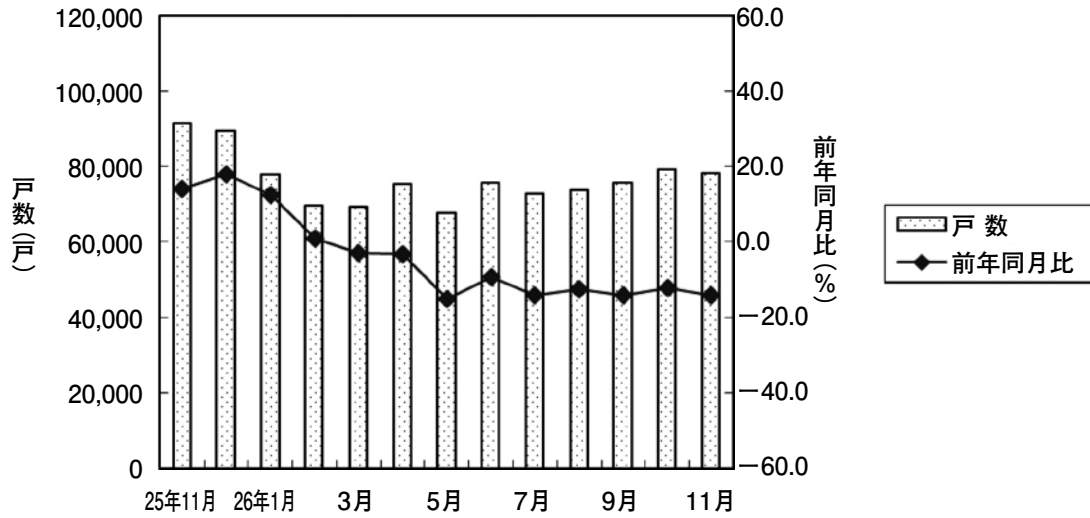


表1／建築物：総括表

		床面積の合計			工事費予定額		
		千平方メートル	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)	百万円	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
建築物計		10,885	△ 12.0	△ 16.7	1,948,854	△ 16.4	△ 14.2
主別	公共	672	△ 28.9	△ 26.9	155,561	△ 37.1	△ 28.0
	国	70	△ 35.1	△ 29.9	17,055	△ 45.0	△ 6.2
	都道府県	180	△ 37.2	△ 55.5	34,977	△ 51.9	△ 67.8
	市区町村	422	△ 23.4	1.8	103,529	△ 27.9	15.9
	民間	10,213	△ 10.7	△ 15.9	1,793,293	△ 13.9	△ 12.8
主別	会社	4,892	△ 17.4	△ 1.8	791,427	△ 22.3	3.1
	会社でない団体	815	△ 22.1	△ 22.1	188,702	△ 27.0	△ 13.7
	個人	4,507	0.9	△ 26.4	813,164	0.8	△ 24.0
	用途	6,806	△ 1.6	△ 19.8	1,234,463	△ 3.1	△ 16.2
用途	居住用	6,406	△ 4.1	△ 21.7	1,150,058	△ 5.9	△ 18.5
	居住産業併用	400	69.1	33.0	84,405	64.5	37.0
用途	非居住用	4,079	△ 25.3	△ 10.9	714,391	△ 32.4	△ 10.6
	農林水産業用	174	9.1	44.2	15,342	△ 12.6	37.8
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	126	93.8	82.3	15,059	49.1	77.9
	製造業用	492	△ 45.3	△ 15.3	75,291	△ 51.3	△ 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	40	△ 63.2	27.7	6,603	△ 78.0	5.4
	情報通信用	23	93.1	△ 26.6	6,099	75.0	△ 15.1
	運輸業用	303	△ 53.6	△ 6.0	46,728	△ 39.9	49.3
	卸売業、小売業用	860	△ 29.1	29.0	111,940	△ 45.4	27.9
	金融業、保険業用	68	138.6	11.6	13,322	120.5	△ 27.0
	不動産業用	104	32.1	△ 55.7	17,347	18.6	△ 36.2
	宿泊業、飲食サービス業用	87	△ 34.7	△ 30.0	21,824	△ 41.4	△ 6.0
	教育、学習支援業用	391	△ 28.6	△ 8.4	88,806	△ 33.1	4.6
	医療、福祉用	744	△ 6.8	△ 24.2	172,718	△ 6.2	△ 13.5
	その他のサービス業用	283	△ 14.0	△ 56.1	43,680	△ 35.9	△ 71.5
	公務用	245	△ 17.9	78.0	57,337	△ 38.6	75.5
その他	140	4.0	△ 5.0	22,295	0.5	△ 23.2	
構造	木造	4,745	2.8	△ 22.0	778,411	2.5	△ 20.9
	非木造	6,140	△ 20.9	△ 12.1	1,170,443	△ 25.5	△ 9.2
別	鉄骨鉄筋コンクリート造	99	△ 73.6	△ 80.6	29,615	△ 70.5	△ 77.7
	鉄筋コンクリート造	1,991	△ 21.4	△ 6.1	460,877	△ 22.7	3.6
	鉄骨造	3,986	△ 16.5	△ 6.8	673,824	△ 22.4	△ 4.2
	コンクリートブロック造	7	△ 30.1	△ 8.1	1,066	△ 34.9	△ 2.8
	その他	57	△ 16.1	△ 16.1	5,060	2.9	△ 24.1

表2/新設住宅：統括表

		戸 数			床 面 積 の 合 計		
		戸	対前月比(%)	対前年同月比(%)	千 平 方 メートル	対前月比(%)	対前年同月比(%)
新 設 住 宅 計		78,364	△ 1.0	△ 14.3	6,432	△ 2.3	△ 20.7
建 主 築 別	公 共	1,589	△ 26.2	△ 14.3	105	△ 21.2	△ 16.5
	民 間	76,775	△ 0.3	△ 14.3	6,327	△ 1.9	△ 20.8
利 関 用 係 別	持 家	24,462	0.9	△ 29.3	2,999	0.8	△ 30.4
	貸 家	32,655	△ 2.9	△ 7.4	1,589	△ 4.5	△ 11.2
	給 与 住 宅	1,247	160.9	246.4	73	121.7	182.3
	分 譲 住 宅	20,000	△ 3.9	△ 6.0	1,771	△ 7.4	△ 10.9
資 金 別	民 間 資 金	70,275	△ 0.4	△ 13.9	5,698	△ 2.2	△ 20.6
	公 的 資 金	8,089	△ 6.2	△ 17.8	734	△ 3.4	△ 21.1
	公 営 住 宅	1,155	△ 40.0	△ 3.2	74	△ 38.0	△ 10.5
	住 宅 金 融 機 構 融 資 住 宅	3,463	△ 0.1	△ 16.6	339	△ 1.3	△ 21.5
	都 市 再 生 機 構 建 設 住 宅	375	681.3	△ 27.0	27	647.8	△ 19.7
	そ の 他 の 住 宅	3,096	△ 2.8	△ 22.3	293	0.2	△ 23.1
構 造 別	木 造	45,101	4.9	△ 17.7	4,239	3.4	△ 23.4
	非 木 造	33,263	△ 8.1	△ 9.3	2,193	△ 11.7	△ 14.9
	鉄 骨 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	416	53.5	△ 8.4	31	215.2	48.8
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	18,556	△ 14.7	△ 6.1	1,162	△ 19.9	△ 12.7
	鉄 骨 造	14,160	0.8	△ 13.0	988	△ 2.1	△ 18.3
	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	60	△ 10.4	△ 15.5	5	△ 25.5	△ 10.9
	そ の 他	71	36.5	△ 32.4	6	18.3	△ 33.7

表3/新設住宅着工・利用関係別戸数、床面積

(単位：戸,千㎡,%)

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 , 床 面 積												季 節 調 整 値	
	総 計	床 面 積		持 家	貸 家	給 与 住 宅		分 譲 住 宅		年 率	前 月 比			
		前 年 比	前 年 比			前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比					
平成16年度	1,193,038	1.7	105,531	0.6	367,233	-1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6		
17	1,249,366	4.7	106,651	1.1	352,577	-4.0	517,999	10.8	8,515	-9.5	370,275	6.1		
18	1,285,246	2.9	108,647	1.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3		
19	1,035,598	-19.4	88,360	-18.7	311,800	-12.3	430,855	-19.9	10,311	13.3	282,632	-26.1		
20	1,039,214	0.3	86,344	-2.3	310,670	-0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	-3.5		
21	775,277	-25.4	67,755	-21.5	286,993	-7.6	311,463	-30.0	13,231	19.3	163,590	-40.0		
22	819,020	5.6	73,876	9.0	308,517	7.5	291,840	-6.3	6,580	-50.3	212,083	29.6		
23	841,246	2.7	75,748	2.5	304,822	-1.2	289,762	-0.7	7,576	15.1	239,086	12.7		
24	893,002	6.2	79,413	4.8	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	-21.9	249,660	4.4		
25	987,254	10.6	87,313	9.9	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	-10.9	259,148	3.8		
25.1-25.11	890,447	10.4	79,422	10.7	322,914	13.4	320,629	10.2	4,875	-12.6	242,029	7.4		
26.1-26.11	815,845	-8.4	69,413	-12.6	261,545	-19.0	329,713	2.8	6,765	38.8	217,822	-10.0		
25.4-25.11	680,733	12.1	60,851	12.3	251,487	15.2	247,737	12.3	3,696	-16.7	177,813	8.4		
26.4-26.11	598,902	-12.0	50,739	-16.6	192,049	-23.6	243,091	-1.9	5,373	45.4	158,389	-10.9		
25年 11月	91,475	14.1	8,109	15.2	34,580	22.6	35,266	17.1	360	4.7	21,269	-1.0	1,037	0.6
12	89,578	18.0	7,788	17.1	31,858	19.1	35,634	29.8	184	-38.9	21,902	2.1	1,055	1.7
26年 1月	77,843	12.3	6,755	10.5	24,955	5.9	29,953	21.5	355	24.6	22,580	8.6	987	-6.4
2	69,689	1.0	6,004	-2.4	22,891	-0.4	27,744	24.7	669	37.4	18,385	-20.9	919	-6.9
3	69,411	-2.9	5,915	-6.2	21,650	-13.0	28,925	11.3	368	-9.6	18,468	-8.5	895	-2.7
4	75,286	-3.3	6,496	-6.9	23,799	-16.1	31,177	12.0	600	95.4	19,710	-7.8	906	1.3
5	67,791	-15.0	5,785	-19.4	22,288	-22.9	27,434	3.1	632	95.1	17,437	-27.1	872	-3.7
6	75,757	-9.5	6,507	-13.6	24,864	-19.0	31,057	1.8	421	-10.8	19,415	-11.9	883	1.3
7	72,880	-14.1	6,231	-18.2	23,524	-25.3	28,623	-7.7	691	13.3	20,042	-7.7	839	-5.0
8	73,771	-12.5	6,315	-16.9	24,250	-22.7	28,435	-3.8	417	11.5	20,669	-10.3	845	0.7
9	75,882	-14.3	6,389	-18.6	24,617	-23.4	30,082	-5.7	887	61.0	20,296	-15.3	880	4.1
10	79,171	-12.3	6,584	-17.6	24,245	-28.6	33,628	-4.1	478	-31.5	20,820	1.6	904	2.7
11	78,364	-14.3	6,432	-20.7	24,462	-29.3	32,655	-7.4	1,247	246.4	20,000	-6.0	888	-1.8

※詳細は国土交通省ホームページ参照 <http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html>

編集談話室

2015年が明けた。株式の相場格言では「未辛抱」と言われ、耐える年とされる。建築業界はというと、少子高齢化、高寿命化、デフレなどを考えると、新築で100万戸を超えることは考え難い。東京オリンピック特需もあるが、地域的に限定されるため、引き続き、リフォーム、リニューアル市場が中心になるだろう。

ところで、現代の若者を称して「さとり世代」というそうだ。「欲がない」ことが象徴的で、その他「恋愛に興味がない」「車を買わない」「旅行にいかない」「浪費しない」とする草食系世代。経済成長や化学技術の進歩より、伝統文化の価値を重視するとされる。しかし、坐禅で修行を積み、悟りを得ようとする方々からすれば、この「さとり」という言葉にいささか違和感を覚えるのではないだろうか。むしろ「諦めの世代」だと感じずにはいられない。給料が伸びず、消費できない環境を作ったのは年配者であるが、敢えて「若者よ、夢を持ち、自分を活かせ」といいたい。それが本当の「さとり」なのだから。

大きく飛躍するためには、一時的にしゃがんだり、一歩後退した方が良いとも言われる。英知を結集し、今年を夢の持てる飛躍の年、イノベーションの年にしていきたいものだ。

(N₂)

広告出稿企業

(50音順・数字は掲載頁)

(株)アシスト	12
アスワン(株)	12
エスケー化研(株)	表4
王建工業(株)	12
オーケーレックス(株)	12
大島応用(株)	17
関包スチール(株)	17
コニシ(株)	表3
(株)佐渡島	17
(株)サワタ	21
(株)サンケイビルテクノ	21
(株)シンコー	21
ナブコドア(株)	25
二三産業(株)	21
日幸産業(株)	37
(株)日本セメント防水剤製造所	37
日本モルタルン(株)	37
淀鋼商事(株) (旧 白洋産業(株))	45
(株)平田タイル	37
ヒロセ(株)	41
マツ六(株)	41
森村金属(株)	2
(株)ユニオン	表2対向
(株)淀川製鋼所	表2

けんざい編集委員

編集委員長	市山太一郎	日幸産業(株) 代表取締役
編集副委員長	西村 信國	エスケー化研(株) 総務部 主事
編集長	佐藤 榮一	(一社)日本建築材料協会 事務局長
編集委員	川端 節男	関包スチール(株) 執行役員
	平田 芳郎	(株)平田タイル 常務監査役
	松元 收	(株)丸エム製作所 代表取締役社長
	安井 和彦	コニシ(株) 大阪建設部マネージャー
	神戸 睦史	(株)ハウゼコ 代表取締役社長

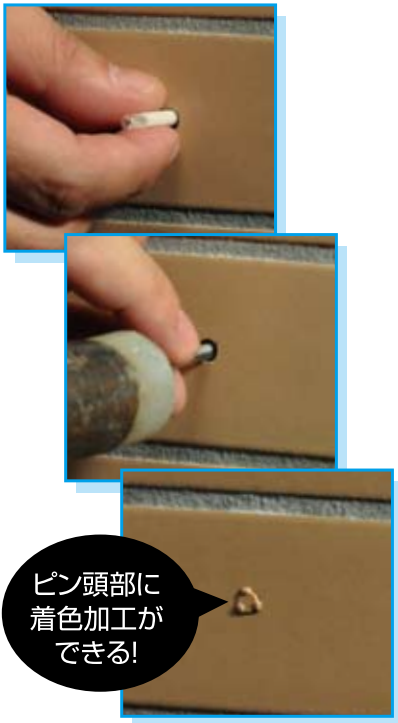
けんざい 247号

発行日	平成27年1月26日(年4回発行)
発行	一般社団法人 日本建築材料協会 大阪市西区江戸堀1-4-23 撞木橋ビル4階 TEL: 06-6443-0345(代) FAX: 06-6443-0348 URL: http://www.kenzai.or.jp
発行責任者	佐藤 榮一
編集	株式会社新通 TEL: 06-6532-1682(代)
印刷	株式会社宣広社 TEL: 06-6973-4061

関東支部	東京都中央区新富1-3-7 ヨドコウビル3F (淀鋼商事株式会社内(旧 白洋産業株式会社)) TEL: 03-3552-8941
中部支部	名古屋市西区菊井2-14-19 (エスケー化研株式会社内) TEL: 052-561-7712
中国支部	広島市中区三川町8-23 (アスワン株式会社内) TEL: 082-245-0141
四国支部	香川県高松市天神前10-5 高松セントラルスカイビル5F (株式会社淀川製鋼所内) TEL: 087-834-3611
九州支部	福岡市中央区那の津3-12-20 (越智産業株式会社内) TEL: 092-711-9171

タイル陶片の浮き部改修

ボンド MGアンカーピン工法 〈カプセル工法〉



特殊カプセル使用で手間が省ける!

特殊なガラスのカプセルに「硬質1液型エポキシ樹脂」を封入。

- ①特殊カプセルを挿入
- ②MGアンカーピンの打込み
- ③カプセルが割れて施工完了

特長

- 特殊アンカーピンでタイルを固定
- タイル仕上げの外観を保持
- 施工が容易で汚れにくい
- 品質確保・徹底の施工体制

特殊工法ですので、「コニシシステム会員工業会会員」による施工体制をとっています。

充てん 状況



※樹脂は分かりやすく着色しています。



■ ボンド ユニエポカプセル



■ ボンド MGアンカーピン

コニシ株式会社

ホームページアドレス
<http://www.bond.co.jp>

大阪本社 / 大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル) 〒541-0045 TEL.06 (6228) 2961
東京本社 / 東京都千代田区神田錦町2-3 (竹橋スクエア) 〒101-0054 TEL.03 (5259) 5737
名古屋支店・福岡支店・札幌支店
仙台営業所・北関東営業所・南関東営業所・金沢営業所・広島営業所・高松営業所

省エネ 防火・耐震 環境性向上 資産価値向上

建築用総合塗材No.1 SKK



節電・省エネ

屋根用遮熱塗料 壁用遮熱工法
水性クールタイト クールテクト工法

防火・耐震

発泡性耐火塗料 不燃ノンフロン湿式断熱材 セラミック系耐火被覆材
SKタイカコート セラミライトエコG セラタイカ2号

超低汚染・低汚染

NEW 超低汚染塗料 低汚染塗料
水性クリーンタイトSi 水性セラミシリコン

オリジナル新意匠

多意匠性塗料 水性自然石調多彩模様塗料
ベルアート グラニクイーン

建築仕上材の総合メーカー
エスケー化研株式会社
SKKAKEN 本社：大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号 ☎072-621-7733

詳しくはホームページをご覧ください
<http://www.sk-kaken.co.jp>